

令和 7 年度 第 4 回 小金井市環境審議会

日 時：令和 7 年 1 0 月 2 8 日（火）午前 1 0 時から
場 所：前原暫定集会施設 A 会議室

次 第

1 開会

2 議題及び報告事項

- (1) 小金井市地球温暖化対策地域推進計画見直しについて
- (2) 小金井市環境保全実施計画見直しについて
- (3) 小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）見直しについて
- (4) 小金井市気候市民会議について
- (5) その他

3 次回審議会の日程について

<配布資料>

- | | |
|------|----------------------------------|
| 資料 1 | 地球温暖化対策地域推進計画 施策体系の見直し案 |
| 資料 2 | 地球温暖化対策地域推進計画 施策案 |
| 資料 3 | 地球温暖化対策地域推進計画 ロードマップ案 |
| 資料 4 | 環境保全実施計画（見直し案） |
| 資料 5 | 第 4 期小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）素案 |
| 資料 6 | 気候市民会議報告書 |
| 資料 7 | 気候市民会議からの提言書 |
| 資料 8 | 市報こがねい環境特集号（令和 7 年 1 0 月 1 5 日号） |

地球温暖化対策地域推進計画(中間見直し) 施策体系の見直し

現行計画においては、6つの基本方針及び施策の方向により施策体系を示しています。

気候市民会議における提言や昨今の国の計画改定などを踏まえ、施策体系の見直しを実施しました。

1. 基本方針の見直し

【主な見直しのポイント】

- 「家庭における低炭素化の推進」と「事業所における低炭素化の推進」を統合した
- 国の方針を踏まえ、「低炭素化」を「脱炭素化」に変更した
- 基本方針・施策の方向の双方で頻出する「推進」「促進」の表現は、主体により適切な表現が変わるため用いないこととした

基本方針の見直し案

基本方針(現行)	提言分野※		基本方針(見直し案)
家庭における低炭素化の推進	再生可能エネルギー・省エネルギー	⇒	エネルギーの削減・脱炭素化
事業所における低炭素化の推進			
移動における低炭素化の推進	公共交通・移動手段	⇒	移動における脱炭素化
発生抑制を優先とした3Rの推進	ごみの減量化とリサイクル	⇒	発生抑制を優先とした3R
吸収源となるみどりの保全と創出	緑地の保全・創出	⇒	吸収源となるみどりの保全と創出
環境教育・環境学習の機会の充実及び環境情報の発信	意識啓発と教育・学習、情報発信とコミュニティ	⇒	環境教育・環境学習の機会や情報の充実

※気候市民会議の2回目以降では分野別のグループで提言を作成いただき、「提言分野」はその気候市民会議におけるグループ分けに基づく。

2. 施策の方向の見直し

【基本方針】エネルギーの削減・脱炭素化

【主な見直しのポイント】

- 基本方針の統合に合わせ、施策の方向も「家庭における低炭素化の推進」「事業所における低炭素化の推進」から集約した
- 「低炭素化につながる行動・活動の推進」について、国の表現に合わせて「脱炭素型ライフスタイルの実践」とした
- 「住宅/事業所の低炭素化の推進」に係る提言はなかったが、施策の方向としては残し、国の表現を踏まえて「建築物の脱炭素化」とした

施策の方向の見直し案

現行	提言		見直し案
【家庭】低炭素化につながる行動・活動の推進	きっかけづくりによる行動変容の促進 ～「自分ごと」とするために～	➡	脱炭素型ライフスタイルの実践
【事業所】低炭素化につながる行動・活動の推進			
【家庭】省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入	再エネ・省エネ設備の導入促進 ～導入に向けた負担軽減～	➡	省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備 の普及・活用
【事業所】機器・設備の導入			
【家庭】住宅の低炭素化の推進	—	➡	建築物の脱炭素化
【事業所】事業所の低炭素化の推進			

※【家庭】及び【事業所】は現行計画における基本方針の略称として示した。

【家庭】…家庭における低炭素化の推進

【事業所】…事業所における低炭素化の推進

【基本方針】移動における脱炭素化

【主な見直しのポイント】

- 「交通手段の転換の推進」について、提言における“温室効果ガスを排出しない移動手段”“公共交通”を踏まえて「環境負荷が少ない移動手段」とした
- 「自動車の低炭素化の促進」について、提言における“電動車”を踏まえつつ、国の表現に合わせて「次世代自動車の普及・活用」とした
- 「エコドライブ、カーシェアリングなどの取組促進」に係る提言はなかったが、施策の方向としては残し、国の表現を踏まえて「環境に配慮した自動車活用」とした

施策の方向の見直し案

現行	提言		見直し案
交通手段の転換の推進	温室効果ガスを排出しない移動手段等への切替 公共交通の利用促進	➡	環境負荷が少ない移動手段の選択
自動車の低炭素化の促進	電動車への切替促進	➡	次世代自動車の普及・活用
エコドライブ、カーシェアリングなどの取組促進	—	➡	環境に配慮した自動車活用

【基本方針】発生抑制を優先とした3R

【主な見直しのポイント】

- 3R の取組に係るものとして「日常生活における3Rの徹底」「事業活動における3Rの推進」を統合した
- 提言における「リチウムイオン電池等の危険物の適正な処理の推進」について、脱炭素化と直接的な関連は薄いため独立した項目立ては見送り、分別に係る項目へ内包することとした
- 上記の見直しを受け、「分別を徹底する啓発活動の強化」を「分別及び適正処理の徹底」とした

施策の方向の見直し案

現行	提言		見直し案
日常生活における3Rの徹底	生ごみ・フードロス削減の推進	➡	市民・事業者による 3R の実践
事業活動における3Rの推進	市民団体等との連携強化によるごみ減量化の推進		
分別を徹底する啓発活動の強化	分別に関する意識の向上と取組の促進	➡	分別及び適正処理の徹底
—	リチウムイオン電池等の危険物の適正な処理の推進		

【基本方針】吸収源となるみどりの保全と創出

【主な見直しのポイント】

- 「公園・緑地の創出・活用」について、既存施策において緑地に係る具体的な施策はないため、「公園などの創出・活用」とした
- 「まとまったみどりの保全」について、関連する提言では街路樹などについても触れられているため、「市内におけるみどりの保全」とした

施策の方向の見直し案

現行	提言		見直し案
みどりのまちなみの創出	家庭における緑化の推進 地域における緑化の推進	⇒	みどりのまちなみの創出
公園・緑地の創出・活用	市内における緑地の保全	⇒	市内におけるみどりの保全
まとまったみどりの保全			

【基本方針】環境教育・環境学習の機会や情報の充実

【主な見直しのポイント】

- 提言における「情報発信の工夫とコミュニティ形成の促進」「意識啓発の推進」について、意識啓発と情報発信は関連が深いためひとまとめとし、「情報の共有と意識啓発の推進」とした
- 「環境教育・環境学習の機会の充実」について、既存施策において学習内容の充実を図るものも含まれるため、“機会”の文言は除くとした

施策の方向の見直し案

現行	提言		見直し案
効果的な情報発信	情報発信の工夫とコミュニティ形成の促進	⇒	情報の共有と意識啓発の推進
—	意識啓発の推進		
環境教育・環境学習の機会の充実	環境教育の強化と学習機会の創出	⇒	環境教育・環境学習の充実

見直し前				
1. 家庭における低炭素化の推進				
1-①省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	掲載頁	項目	内容	
1	46	①	家庭向けの省エネルギー機器などの普及促進補助金の継続・拡充、新規制度の検討を行います。	市民・事業者の省エネ機器・再生エネ機器導入促進に向けメリットを感じられるようなインセンティブ（補助金、さくらカードなど）を付与する。
2	46	①	効率の良いエネルギー利用や再生可能エネルギーの導入や転換を促進するため、情報提供を行います。	市内で再生エネ・省エネを実践している優良事業者へのインセンティブや助成制度などにより、他事業者における取組の促進を図る
3	46	①	HEMS やコージェネレーションシステムなどの省エネルギー機器について、広報媒体などを通じて情報提供、普及啓発します。	—
4	46	①	個々の家庭での導入が難しい集合住宅への省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入について、建物所有者または管理会社などへ普及啓発していきます。	—
5	46	①	省エネルギー機器などの購入に関して、国や都で利用可能な補助制度について情報提供します。	—
6	—	—	—	市が導入している太陽光発電の効果をホームページなどでわかりやすく発信する
7	—	—	—	地域の再生エネ・省エネ事業者と連携を図るとともに、広域調達や業者間連携による再生エネ・省エネ設備導入に向けた取組を検討する
2. 事業所における低炭素化の推進				
2-②機器・設備の低炭素化の推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	掲載頁	項目	内容	
8	54	②	BEMSやコージェネレーションシステムなどの省エネルギー機器について、広報媒体などを通じて情報提供します。	太陽光発電設備や省エネルギー機器に関する効果や導入方法などについて、市ホームページ等で情報提供を行う。
9	54	②	省エネルギー機器などについて、国・都において利用可能な補助制度を情報提供します。	—
10	54	②	大型商業施設においては、エネルギー消費量の削減及び災害時の拠点施設化を目的として、太陽光発電設備などの導入を促します。	—
11	54	②	広報媒体などを通じ、再生可能エネルギー由来の電力による温室効果ガス削減効果について普及啓発を行います。	—
12	54	②	個々の事務所での導入が難しいテナントビルへの省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入について、建物所有者または管理会社などへ普及啓発していきます。	—
1. 家庭における低炭素化の推進				
1-②住宅の低炭素化の推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	掲載頁	項目	内容	
13	48	②	家庭向け省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額制度の継続・拡充を検討します。	—
14	48	②	新築住宅及び既存住宅の省エネ化を推進するため、市ホームページなどにおいて省エネ住宅に関する情報提供を行います。	江戸東京たてもの園に再生エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る
15	48	②	国や都における、省エネ住宅に関する補助金・減税・その他の優遇制度を情報提供します。	—
16	48	②	新たに建設される住宅についてはZEHを推奨し、ZEHを実現するための専門家の紹介や検討にあたり利用できる制度の情報提供を行います。	—
2. 事業所における低炭素化の推進				
2-①事業所の低炭素化の推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	掲載頁	項目	内容	
17	52	①	建物の新築や改修の際の低炭素化を推進するため、市ホームページなどにおいて省エネ建築物に関する情報提供を行います。	—
18	52	①	国や都における、省エネ建築物に関する補助金・減税・その他の優遇制度を情報提供します。	—
19	52	①	新たに建設される事業所ビルについてはZEBを推奨し、ZEBを実現するための専門家の紹介や検討にあたり利用できる制度の情報提供を検討します。	—
20	52	①	ESCO事業の周知を図るため、国による補助制度などの情報提供を行います。	—
21	52	①	公共施設の新築・改修においても省エネ化を推進し、その効果を情報発信していきます。	—
22	52	①	小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）に基づき、電気使用量の削減に係る取組として、消灯の徹底や適切な機器の使用などを実施します。	—

見直し後		
1.エネルギーの削減・脱炭素化		
1-①省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入推進		
見直し案		見直し等
内容		
家庭向けの省エネルギー機器などの普及促進補助金の継続・拡充のほか、 <u>インセンティブ制度</u> の検討を行います。		見直し
効率の良いエネルギー利用に向け、 <u>省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、導入の方法・効果などについて情報提供・普及啓発</u> を行います。		見直し・統合
No.2と統合 (効率の良いエネルギー利用に向け、省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、導入の方法・効果などについて情報提供・普及啓発を行います。)		統合
個別導入が難しい集合住宅・テナントビルへの省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入について、建物所有者または管理会社などへ普及啓発していきます。		見直し・統合
省エネルギー機器などの購入に関して、国や都で利用可能な補助制度について情報提供します。		—
公共施設における再生可能エネルギー設備の導入効果について、広報媒体などを通じた情報発信を行う。		新規
事業者と連携し、家庭における省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入促進を図る取組を検討する。		新規
(1.エネルギーの削減・脱炭素化に集約)		
(1-①省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入推進に集約)		
見直し案		見直し等
内容		
No.2と統合 (効率の良いエネルギー利用に向け、省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、導入の方法・効果などについて情報提供・普及啓発を行います。)		統合
No.5と統合 (省エネルギー機器などの購入に関して、国や都で利用可能な補助制度について情報提供します。)		統合
大型商業施設においては、エネルギー消費量の削減及び災害時の拠点施設化を目的として、太陽光発電設備などの導入を促します。		—
再生可能エネルギー由来の電力による温室効果ガス削減効果について普及啓発を行い、 <u>再生可能エネルギー電力への切替を促進します。</u>		見直し
No.4と統合 (個別導入が難しい集合住宅・テナントビルへの省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入について、建物所有者または管理会社などへ普及啓発していきます。)		統合
1.エネルギーの削減・脱炭素化		
1-②建築物の脱炭素化		
見直し案		見直し等
内容		
家庭向け省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額制度の継続・拡充を検討します。		—
<u>建築物の新築または改修に際した省エネ化を推進するため、省エネ建築物について市ホームページ、公共施設におけるイベントなどを通じて情報提供・普及啓発</u> を行います。		見直し・統合
国や都における、省エネ建築物に関する補助金・減税・その他の優遇制度を情報提供します。		統合
新たに建設される建築物についてはZEHやZEB、東京ゼロエミ住宅を推奨し、や検討にあたり利用できる制度の情報提供を行います。		見直し・統合
(1.エネルギーの削減・脱炭素化に集約)		
(1-②建築物の脱炭素化に集約)		
見直し案		見直し等
内容		
No.14と統合 (建築物の新築または改修に際した省エネ化を推進するため、省エネ建築物について市ホームページ、公共施設におけるイベントなどを通じて情報提供・普及啓発を行います。)		統合
No.15と統合 (国や都における、省エネ建築物に関する補助金・減税・その他の優遇制度を情報提供します。)		統合
No.16と統合 (新たに建設される建築物についてはZEHやZEB、東京ゼロエミ住宅を推奨し、検討にあたり利用できる制度の情報提供を行います。)		統合
ESCO事業の周知を図るため、 <u>市が実施した事業</u> や国による補助制度などの情報提供を行います。		—
公共施設の新築・改修においても省エネ化を推進し、その効果を情報発信していきます。		—
小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)に基づき、電気使用量の削減に係る取組として、消灯の徹底や適切な機器の使用などを実施します。		—

見直し前				
1. 家庭における低炭素化の推進				
1-③低炭素化につながる行動・活動の推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	掲載頁	項目	内容	
23	49	③	市民における低炭素化につながる行動への関心を高めるため、省エネチャレンジ事業を実施します。	—
24	49	③	クールシェア・ウォームシェアなど、市民で実践可能な地球温暖化対策に資する「賢い選択」=COOL CHOICEの考え方や具体的な取組内容、効果について、広報媒体やイベントなどを利用して情報提供を行います。	再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る 広告宣伝等々の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る
25	49	③	広報媒体などを通じ、再生可能エネルギー由来の電力による温室効果ガス削減効果について普及啓発を行います。	—
26	49	③	具体的な取組内容などの情報は、市のホームページや、市報、パンフレット、環境行動指針など、様々な場や機会を通じて市民に伝えています。	—
27	49	③	CO2よりも地球温暖化係数が高いフロン類については、オゾン層保護と地球温暖化対策の両面から寄与する製品（低GWP冷媒を使用した機器やノンフロン機器）に関して情報提供を行います。	—
28	—	—	—	市のホームページについて、カーボンニュートラルに関する情報を一括整理したプラットフォームの作成を検討する 市だけでなく、市民・事業者が情報発信する場（掲示板など）や情報交換する場を整備する
29	—	—	—	市民や事業者の取組実態を把握し、公表する
30	—	—	—	市民や事業者が楽しみながら省エネ行動等に取り組みめるようなツール（省エネ度や点数がわかるものなど）を開発・普及する
31	—	—	—	教育機関と連携して、公共施設を活用して小中学生にカーボンニュートラルの取組を体験してもらうことで意識啓発を図る
32	—	—	—	SDGsやESG等に取り組む優良な事業者についての情報を積極的に提供する
2. 事業所における低炭素化の推進				
2-③低炭素化につながる行動・活動の推進				
33	55	③	事業者における低炭素化につながる行動への関心を高めるため、省エネチャレンジ事業を実施します。	—
34	55	③	「小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）」に基づき、事業者として率先的な行動を行います。	—
35	55	③	クールビズ・ウォームビズ、照明の効率的な利用など、事業所で実践可能な地球温暖化対策に資する「賢い選択」=COOL CHOICEの考え方や具体的な取組内容や効果について、様々な媒体やイベントなどを利用して情報提供します。	—
36	55	③	事業所へのEMSなどを普及啓発するため、開催される講習会などについて情報提供を行います。	—
37	55	③	事業所における効果的な設備改修・運用改善を進めるため、省エネルギー診断事業者の紹介などを検討します。	—
38	55	③	CO2よりも地球温暖化係数が高いフロン類については、適切な回収・処理を指導するとともに、オゾン層保護と地球温暖化対策の両面から寄与する製品（低GWP冷媒を使用した機器やノンフロン機器）に関して情報提供を行います。	—
3. 移動における低炭素化の推進				
3-①交通手段の転換の推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
39	57	①	コミュニティバスの車両の入替時には、低床バスや低公害バスの導入を図ります。	—
40	57	①	コミュニティバスの効果的・効率的な運行のため、CoCoバスについて、市内の交通現況や市民ニーズを踏まえた既設路線の見直しを進めます。	無償化（期間限定も可）を実施する 無料回数券の配布など、幅広い世代の利用を促す施策を検討する 季節によって運行本数の変更（夏場の増発など）を行う 運行状況や需要にあわせて、運行本数や経路の見直しを行う 運行状況について、乗り換え検索アプリなどの連携を進めていく 利便性の向上に向けた主要道を走行する自動運転バスの運行を検討する。利用促進に向けた情報の周知を行う。
41	57	①	公共交通に関しては、モビリティ・マネジメントの視点に立った啓発活動などを検討します。	—
42	57	①	幹線道路における歩行者道、自転車走行空間を確保するとともに、自転車駐車場の整備に努めます。	自転車利用の促進に向けて、駅周辺以外への駐輪場の充実を図る 自転車の安全な利用に向けて、既存の自転車レーンの拡充を行う 自転車レーンの充実を図る 歩行による移動を促すために、安全で快適な歩道整備を行うとともに、地下道の設置等を検討する 温室効果ガスを排出しない移動方法への切替に向けて、自転車利用をしやすい環境の整備を行う
43	—	—	—	ゼロカーボンシティに向けた長期的な主要道路の整備（バスの運行及び自転車利用を主とした）計画立案を行う。
44	—	—	—	移動手段の切替に関する情報の周知を行う。
45	—	—	—	—

見直し後		
1. エネルギーの削減・脱炭素化		
1-③脱炭素型ライフスタイルの実践		
見直し案		見直し等
内容	見直し等	
市民・事業者における脱炭素化につながる行動への関心を高めるため、省エネチャレンジ事業を実施します。	見直し・統合	
家庭や事業所で実践可能な脱炭素につながる取組（デコ活）の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した情報提供・普及啓発を行います。	見直し・統合	
広報媒体などを通じ、再生可能エネルギー由来の電力による温室効果ガス削減効果について普及啓発を行います。	—	
No.24と統合 （家庭や事業所で実践可能な脱炭素につながる取組（デコ活）の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した情報提供・普及啓発を行います。）	統合	
CO2よりも地球温暖化係数が高いフロン類については、オゾン層保護と地球温暖化対策の両面から寄与する製品（低GWP冷媒を使用した機器やノンフロン機器）に関して情報提供を行います。	—	
脱炭素化に係る情報を発信するプラットフォームの構築や、市民・事業者が情報発信・情報交換する場の整備を検討します。	新規	
市民・事業者の脱炭素化に係る取組状況や省エネ行動の実践を促す施策についてアンケート調査等をおとして取組実態の把握を検討します。	新規	
—	—	
温暖化対策への意識向上を図るため、環境学習館等を活用した環境教育・環境学習を実施します。	新規	
事業者におけるSDGsやESGなどの優良事例について、市ホームページなどを通じた情報提供を行います。	新規	
(1. エネルギーの削減・脱炭素化に集約) (1-③脱炭素型ライフスタイルの実践に集約)		
No.23と統合	統合	
「小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）」に基づき、事業者として率先的な行動を行います。	—	
No.24と統合 （家庭や事業所で実践可能な脱炭素につながる取組（デコ活）の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した情報提供・普及啓発を行います。）	統合	
事業所へのEMSなどを普及啓発するため、開催される講習会などについて情報提供を行います。	—	
事業所における効果的な設備改修・運用改善を進めるため、省エネルギー診断事業者の紹介などを検討します。	—	
CO2よりも地球温暖化係数が高いフロン類については、適切な回収・処理を指導するとともに、オゾン層保護と地球温暖化対策の両面から寄与する製品（低GWP冷媒を使用した機器やノンフロン機器）に関して情報提供を行います。	—	
2. 移動における脱炭素化		
2-①環境負荷が少ない移動手段の選択		
見直し案		見直し等
内容	見直し等	
コミュニティバスの車両の入替時には、低床バスや低公害バスの導入を図ります。	—	
CoCoバスについて、市内の交通現況や市民ニーズを踏まえた効果的・効率的な運行となるよう、路線・運行本数・運賃の見直しや自動運転化の検討を行います。	見直し	
公共交通に関しては、モビリティ・マネジメントの視点に立った啓発活動などを検討します。	—	
徒歩や自転車による移動を促進するため、自転車レーンや駐輪場の充実など、徒歩や自転車に適した環境の整備に努めます。	見直し	
道路整備に係る計画立案に際しては、バスの運行や自転車利用などに配慮した検討に努めます。	新規	
徒歩や自転車など、環境負荷の低い移動手段への切替について、広報媒体などを通じた情報提供・普及啓発を行います。	新規	
シェアサイクルの認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供などを行います。	新規	

見直し前				
3-②自動車の低炭素化の促進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
46	58	②	広報媒体などを通じた次世代自動車の性能や効果、各種補助金制度などの情報提供を行います。	電気自動車とプラグインハイブリッド自動車への補助金制度の周知を図るとともに、補助金の利用状況や需要に応じて対象車両や予算の見直しを行う。 切り替え促進に向けた情報の周知を行う。
47	58	②	市域における次世代自動車の利用環境を整備するため、国などの優遇制度の活用のほか、公共施設や主要な商業施設などへの急速充電設備、水素ステーションの整備などを検討します。	電気自動車の利用促進に向けて、市内の電気自動車充電設備の充実を図る
48	58	②	小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)に基づき、公用車の入替時には、車両の製造時に排出されるCO2排出量に考慮しながら、次世代自動車の導入を図ります。	—
3-③エコドライブ・カーシェアリングなどの取組促進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
49	58	③	広報媒体などを通じて、エコドライブの実践を普及啓発していきます。	—
50	58	③	公用車の使用時にエコドライブを心がけます。	—
51	58	③	安易な自動車利用の抑制に向けた意識改善も含めた、カーシェアリングの普及を啓発していきます。	小型モビリティのシェアサービスの普及を図るとともに、コミュニティバスとの連携による公共交通の利用促進を図る
4. 発生抑制を優先とした3Rの推進				
4-①日常生活における3Rの徹底				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
52	60	①	ごみになるものを抑制するため、食品ロスが発生する状況に合わせて無理なく実践できる取組の周知を図ります。	—
53	60	①	リユース可能なものについて、有効利用先を確保することで効率的なリユースルートを構築し、円滑な運用を推進します。	—
54	60	①	一人でも多くの市民や事業者へ3Rの推進に向けた取組を周知徹底するため、広報媒体を活用した情報発信を充実させ、施策や取組の「見える化」を推進します。	(ごみの減量化へ向けて)市民団体や関係団体に小金井市地球温暖化対策地域推進計画の概要版の配布や説明会を実施することで、市の取組の周知を図る
55	60	①	子どもに対し積極的な働きかけを行い、教育を通じて、子育て世代が子どもと一緒にごみや環境について考えることができる学習機会の提供に努めます。	—
56	60	①	ごみや環境について関心を持ち、取組を実践してもらうため、わかりやすい情報発信に努めます。	—
57	60	①	地域における3Rの推進に向けて、ごみゼロ化推進員による活動を支援するとともに、ごみゼロ化推進員と行政との協働による活動を展開していきます。	(ごみの減量化へ向けて)市民団体と協働した取組の検討や、市民団体の取組への参加や支援を進めていく
58	60	①	各事業者の排出状況を把握し、ごみの排出状況に応じて適切な指導や働きかけを行い、事業系ごみの発生抑制を推進していきます。	食品を取り扱う商店・飲食店のほか、デイサービスなどの高齢者向けのサービスを提供している業種に対して、フードロス対策や生ごみの有効な処理に長けた事業者の紹介を行う
59	60	①	食品ロスの削減、マイバッグ・マイボトル・マイはしの利用促進及び資源の有効活用につながる事業や生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の利用・促進を図ります。	生ごみ処理機の提供や貸出等を実施する
60	—	—	—	粗大ごみのリユースに関する意識向上に向けて、野川クリーンセンター見学など、市で実施している取組の周知を図っていく
4-③事業活動における3Rの推進				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
61	63	③	市民が日常生活の中で3Rに取り組む機会が増えるよう、リサイクル推進協力店及び食品ロス削減推進協力店制度の周知と認定店舗数の拡大を図ります。	—
62	63	③	各事業所に対して発生抑制の推進、分別指導を徹底していきます。	—
63	63	③	大規模事業所も含まれている市の施設においては、「小金井市施設ごみゼロ化行動基本計画」で減量目標を定め、「小金井市施設ごみゼロ化行動計画」を作成して市職員の減量・分別の意識向上を図るとともに、計画的にごみ減量を実施します。	—

見直し後	
2-②次世代自動車の普及・活用	
見直し案	
内容	見直し等
次世代自動車の性能や効果について、広報媒体などを通じた情報提供を行います。	見直し
次世代自動車の普及促進補助金の継続・拡充、補助制度の活用促進に向けた周知を行います。	見直し
市域における次世代自動車の利用環境を整備するため、国などの優遇制度の活用のほか、公共施設や主要な商業施設などへの急速充電設備、水素ステーションの整備などを検討します。	—
小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）に基づき、公用車の入替時には、車両の製造時に排出されるCO2排出量に考慮しながら、次世代自動車の導入を図ります。	—
2-③環境に配慮した自動車活用	
見直し案	
内容	見直し等
広報媒体などを通じて、エコドライブの実践を普及啓発していきます。	—
公用車の使用時にエコドライブを心がけます。	—
安易な自動車利用の抑制に向けた意識改善も含めたカーシェアリングの普及を図るとともに、コミュニティバスとの連携について検討を行う。	見直し
3. 発生抑制を優先とした3Rの推進	
3-①市民・事業者による3Rの実践	
見直し案	
内容	見直し等
ごみになるものを抑制するため、食品ロスが発生する状況に合わせて無理なく実践できる取組の周知を図ります。	—
リユース可能なものについて、有効利用先を確保することで効率的なリユースルートを構築し、円滑な運用を推進します。	—
市民・事業者、環境団体などへ3Rの推進に向けた取組を周知徹底するため、広報媒体を活用した情報発信を充実させ、施策や取組の「見える化」を推進します。	見直し
子どもに対し積極的な働きかけを行い、教育を通じて、子育て世代が子どもと一緒にごみや環境について考えることができる学習機会の提供に努めます。	—
ごみや環境について関心を持ち、取組を実践してもらうため、わかりやすい情報発信に努めます。	—
地域における3Rの推進に向けて、ごみゼロ化推進員による活動を支援するとともに、ごみゼロ化推進員と行政との協働による活動を展開していきます。	—
各事業者の排出状況を把握し、ごみの排出状況に応じた適切な指導や働きかけを行い、事業系ごみの発生抑制を推進していきます。	—
食品ロスの削減、マイバッグ・マイボトル・マイはしの利用促進及び資源の有効活用につながる事業や生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の利用・促進を図ります。	—
粗大ごみのリユースや資源物処理に関する意識向上に向けて、小金井市野川クリーンセンターや資源物処理施設における見学などをを通じて取組の周知を図ります。	新規
(3-①市民・事業者による3Rの実践に集約)	
見直し案	
内容	見直し等
市民が日常生活の中で3Rに取り組む機会が増えるよう、リサイクル推進協力店及び食品ロス削減推進協力店制度の周知と認定店舗数の拡大を図ります。	—
各事業所に対して発生抑制の推進、分別指導を徹底していきます。	—
大規模事業所も含まれている市の施設においては、「小金井市施設ごみゼロ化行動基本計画」で減量目標を定め、「小金井市施設ごみゼロ化行動計画」を作成して市職員の減量・分別の意識向上を図るとともに、計画的にごみ減量を実施します。	—

見直し前				
4-②分別を徹底する啓発活動の強化				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
64	62	②	4か国語対応のごみ・リサイクルカレンダーの配布やごみ分別アプリの紹介・活用など、転入者にも分かりやすい情報提供や分別指導を行います。	
65	62	②	さらなるごみの減量と異物混入のない適正なごみ排出を推進するため、小・中学生や自治会などの団体に対し、ごみの分別・ごみ処理に関する、くるカメ出張講座やごみ処理施設見学会などの環境教育・学習機会を提供します。	
66	62	②	生ごみの有効利用を図るため、生ごみ資源化施策を推進していきます。	
67	62	②	効果的な3Rを推進するため、市内から排出されるごみの組成分析や調査・研究の実施などに取り組み、市民への情報提供を行います。	ごみの分別や減量化による温室効果ガスの削減効果を明示するとともに、分別後のごみがどのようにリサイクルされているかを公表するとともに、再資源化された商品の周知を行うことで、市民・事業者の意識向上を図る。 市の計画や分別に関する概要について、説明会を実施する。 市民・事業者が必要とする市の情報に、市が伝えたい情報をあわせて掲載することで、分別や適正な処理に関する認知度の向上を図る。
68	—	—	—	分別の方法をわかり易くすぐに見られるように、小金井市ごみ分別アプリの認知度の向上を図っていく。 小金井市ごみ分別アプリの内容について、ブラウザで確認が可能な仕組みを検討していく。
69	—	—	—	持ち運んで確認できる手帳サイズの資料など、ごみ分別の確認に利用されている媒体の需要に応じた資料の作成を検討するとともに、DX化に向けた小金井市ごみ分別アプリへの移行を進めていく。 ごみ分別の情報発信に適した媒体について検討を行うとともに、情報発信回数の向上や、発信内容について時期や概要の告知を行う。
70	—	—	—	電池・バッテリーなどの廃棄については、その危険性を理解するとともに、他のごみと分かりやすく分別を行う。
5.吸収源となるみどりの保全と創出				
5-①まとまったみどりの保全				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
71	66	①	みどりの拠点となるまとまったみどりを保全するために、環境緑地の指定最低面積の引き下げなどの要件見直しを検討します。	—
72	66	①	まちなかのみどりの軸として重要な樹木や生け垣を保全するために、引き続き保存緑地制度の周知を図ります。	住宅の樹木など、保存樹木への指定を市から要請する
73	66	①	宅地開発などの際には、既存樹木の保全割合を環境配慮基準のなかで設定したり、指定開発事業に該当しない小規模な建築行為に対しても緑地指導を行うことで、民有地のみどりを保全する手法を強化します。	—
74	66	①	学校など公共施設におけるみどりの保全・管理を引き続き実施します。	—
75	—	—	—	はけや湧水について、市からの情報発信（広報での特集号作成など）及び保全を強化する
5-②公園・緑地の創出・活用				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
76	67	②	ボランティアの活動支援として用具の貸出し等を継続するとともに、ボランティア同士の情報交換の定期的な実施などにより、活動の活性化を図ります。	—
77	67	②	小長久保公園、三葉公園、梶野公園及び（仮称）東小金井駅土地地区画整理事業1号公園の整備を進めます。	—
78	67	②	新たな都市公園等の整備を行う際には、市民が計画の検討及び管理に参加できる手法を取り入れます。	—
79	—	—	—	公園の整備や樹木のメンテナンスを行うことで、熱中症対策としての日陰スペースの創出を行うとともに、電子掲示板の設置による情報発信を行う。 今ある街路樹について、葉の割合をふやすために、枝を正しく切るなどのメンテナンスを行う。

見直し後		
3-②分別及び適正処理の徹底		
見直し案		
内容	見直し等	
	見直し等	
4か国語対応のごみ・リサイクルカレンダーの配布やごみ分別アプリの紹介・活用など、転入者にも分かりやすい情報提供や分別指導を行います。	—	
さらなるごみの減量と異物混入のない適正なごみ排出を推進するため、小・中学生や自治会などの団体に対し、ごみの分別・ごみ処理に関する、くるカメ出張講座やごみ処理施設見学会などの環境教育・学習機会を提供します。	—	
生ごみの有効利用を図るため、生ごみ資源化施策を推進していきます。	—	
効果的な3Rを推進するため、 適正な分別や処理に関する認知度の向上及び市民・事業者の意識啓発を 目指し、 市におけるごみ処理の現状や分別・減量・再資源化による効果などについて 情報提供を行います。	見直し	
分別の徹底に向け、小金井市ごみ分別アプリの周知・利用率向上を図っていくとともに、市民のニーズに応じたシステムの改善に努めていきます。	新規	
ごみの分別に関する情報発信について、市民における分かりやすさの向上を目指し、発信する媒体や頻度などの検討に努めます。	新規	
有害ごみの分別徹底を推進するため、ごみにおける電池や水銀使用製品などの危険性とともに、分別方法の周知を図ります。	新規	
4.吸収源となるみどりの保全と創出		
4-①市内におけるみどりの保全		
見直し案		
内容	見直し等	
	見直し等	
みどりの拠点となるまとまったみどりを保全するために、環境 保全緑地の指定・保全 を行います。また、 現在の補助制度の在り方を検討 します。	見直し	
まちなかのみどりの軸として 住宅などにおける樹木 や生け垣を保全するため、引き続き保存緑地制度の周知を図ります。	見直し	
宅地開発などの際には、既存樹木の保全割合を環境配慮基準のなかで設定したり、指定開発事業に該当しない小規模な建築行為に対しても緑地指導を行うことで、民有地のみどりを保全する手法を強化します。	—	
学校など の 公共施設におけるみどりの保全・管理を引き続き実施します。	— (微修正)	
本市の特徴的なみどりである国分寺崖線（はけ）や湧水について、広報媒体などを通じた情報発信により、認知度の向上や保全の強化を図ります。	新規	
4-②市内におけるみどりの創出		
見直し案		
内容	見直し等	
	見直し等	
ボランティアの活動支援として用具の貸出し等を継続するとともに、ボランティア同士の情報交換の定期的な実施などにより、活動の活性化を図ります。		
小長久保公園、（仮称）東小金井駅土地地区画整理事業1号公園の整備を進めます。		
新たな都市公園等の整備を行う際には、市民が計画の検討及び管理に参加できる手法を取り入れます。		
熱中症対策にも役立つ日陰スペースの創出などにつなげるため、公園における樹木や街路樹の適切なメンテナンスを行います。	新規	

見直し前				
5-③みどりのまちなみの創出				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
80	67	③	生け垣造成奨励金制度及び保存生け垣制度の適用対象の拡大により、活用しやすい制度とします。	－
81	67	③	緑化スペースが十分でない市街地での緑化を進めるため、屋上緑化、壁面緑化などの多様な緑化手法について、環境配慮基準の緑化面積に含めることを検討します。	－
82	67	③	小中学生を対象とした環境学習をはじめ、幅広い世代へ向けたイベント・講座による学習機会を提供し、市民におけるみどりの保全意識や関心の向上を図ります。	－
83	67	③	市民、事業者が「取り組むべき緑化について」、「緑化の手引き」などを作成し、緑化手法や維持管理に関する技術などの情報をわかりやすく提供します。	－
84	－	－	－	家庭における緑化を促進するために、グリーンカーテン設置に使用する植物の苗や種の配布を行う 家庭菜園ワークショップを開催する際には、市内の植木屋、農家、JAなどと協働して講師の派遣を行う
85	－	－	－	建設事業者等へ、緑化しやすい家づくりの要請や、施策の検討を行う 集合住宅における緑化を促進するために、マンション開発事業者と連携した取組や助成制度などを検討する
86	－	－	－	市民等への意識づけとして、緑化に関連する市のキャッチフレーズ及び緑化に関する努力義務を設けた条例の制定を検討する
87	－	－	－	市民農園の利用促進に向けた補助制度の実施などにより市の保有地における緑化を推進する
88	－	－	－	市民が「快適に歩行できるように、散歩コースや散策コース（小金井公園へのルートや中央線の高架下など）をメインに街路樹の更なる設置により日陰を創出する
6. 環境教育・環境学習の機会の充実及び情報の発信				
6-①環境教育・環境学習の機会の充実				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
89	69	①	環境学習プログラムやイベント、環境学習講座などの学習機会を提供するとともに、市の職員を講師として派遣します。	－
90	69	①	市が実施する環境教育・環境学習に協力いただける企業や教育研究機関などを募集し、講師としての派遣などを依頼します。	環境問題に関する説明や取組の紹介について、教育機関と企業等の提供側とのマッチングに関する支援を行う。
91	69	①	環境に関する意識の向上や情報の広域・共有化を進めるほか、テーマや教育内容の充実を図るため、教育研究機関や環境団体などと連携を図ります。	－
92	69	①	市民の生涯学習活動を推進するため、こがねい市民講師登録、紹介制度などを活用し、地球温暖化分野の人材登録を進めます。	－
6-②効果的な情報発信				
No.	既存施策			関連する気候市民会議からの提言
	頁	項目	内容	
93	70	②	環境イベントの開催、参加方法などについて、市民などへの分かりやすい情報提供の方法を検討します。	カーボンニュートラルに向けた取組への意識向上を図るために、小金井市ポイントカード「さくら」を活用した脱炭素な取組へのポイント付与等のインセンティブを検討する。 野川探訪、小金井公園等で小金井市が開催する環境イベントなどに参加を促すため、参加者へのポイント付与等を検討する。
94	70	②	市報、市ホームページをはじめ、各課 Twitter、ごみ分別アプリなど市独自での媒体に加え、市民団体などと連携することで各団体が保有する既存の媒体での情報発信を検討します。	－
95	70	②	市内事業者や市民団体などと連携し、各団体が保有する既存の媒体での情報発信を行います。	スタジオリブなどの地元企業との協働やインフルエンサーの活用などによって、幅広い世代や対象への理解促進を図る。
96	－	－	－	小金井市内における電気使用量について公表を行うとともに、市民・事業者が個別に電気使用量を見える化し、他の自治体等と比較するための情報提供を行う。

見直し後		
4-②みどりのまちなみの創出		
見直し案		見直し等
内容		
生け垣造成奨励金制度の適用対象及び保全緑地制度の指定基準の緩和などにより、利用しやすい制度への見直しを引き続き検討します。		見直し
緑化スペースが十分でない市街地での緑化を進めるため、屋上緑化、壁面緑化などの多様な緑化手法について、環境配慮基準の緑化面積に含めることを検討します。		
小中学生を対象とした環境学習をはじめ、幅広い世代へ向けたイベント・講座による学習機会を提供し、市民におけるみどりの保全意識や関心の向上を図ります。		
市民、事業者が取り組むべき緑化について、「緑化の手引き」などを作成し作成した「緑化の手引き」を使用し、緑化手法や維持管理に関する技術などの情報をわかりやすく提供します。		見直し
身近な緑を創出するため、植物の種や苗の配布を継続するほか、市内事業者と連携したワークショップの開催などを検討します。		新規
戸建住宅や集合住宅などにおける緑化を促進するため、建設事業者との連携や緑化しやすい家づくりの要請などを検討します。敷地面積が200平方メートル以上の建築行為を行う場合を対象とした、緑化指導を行います。		新規
市民・事業者における緑化への意識向上につなげるための方策を検討します。		新規
市民農園・高齢者農園の利用促進に向け、広報媒体などを通じた情報提供を行います。		新規
みどりと日陰がある快適な歩行空間を検討します。		新規

5. 環境教育・環境学習の機会の充実		
5-①環境教育・環境学習の充実		
見直し案		見直し等
内容		
環境学習プログラムやイベント、環境学習講座などの学習機会を提供するとともに、市の職員を講師として派遣します。		—
市が実施する環境教育・環境学習に協力いただける企業や教育研究機関などを募集し、希望者とのマッチング・講師としての派遣などを支援します。		見直し
環境に関する意識の向上や情報の広域・共有化を進めるほか、テーマや教育内容の充実を図るため、教育研究機関や環境団体などと連携を図ります。		—
市民の生涯学習活動を推進するため、こがねい市民講師登録、紹介制度などを活用し、地球温暖化分野の人材登録を進めます。		—
5-②情報の共有と意識啓発の推進		
見直し案		見直し等
内容		
環境イベントへの参加を促すため、開催情報・参加方法に関する情報発信の方法のほか、参加しやすくなる方策を検討します。		見直し
市報、市ホームページをはじめ、各課X（旧Twitter）、ごみ分別アプリなど市独自の媒体に加え、市民団体などと連携することで各団体が保有する既存の媒体での情報発信を検討します。		—
市内事業者や市民団体との連携、インフルエンサーの起用検討などにより、様々な媒体での情報発信、幅広い世代や対象への理解促進を図ります。		見直し
市内と他自治体等の電気使用量や温室効果ガス排出量について、見える化に関する検討を行います。		新規

2050年までの施策のロードマップ

資料3



第3次小金井市環境保全実施計画（中間見直し）

（前期：令和3～7年度、後期：令和8～12年度）

資料 4

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
体系No.	施策等の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※作中の年度で「実施・充実」「継続」「完了」の指定及び「実施計画年度（表式4）」の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
XYZ	N		XYZ-N																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績						
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※市内環境マネジメントシステム「実施計画表（様式1）」の所定及び「実施報告書（様式4）」の記入が必要（別シート参照）							『新規』、『継続』、『検討』、『完了』、『廃止』					当該事業の数値実績（複数可）			実績 （効果や課題）	実施状況に対する評価		
							前期5年間の （R3～7年度）	後期5年間の （R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）				
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点	中期の視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値実績	当該事業の数値実績（複数可）	当該事業の数値実績	実績（効果や課題）	実績（効果や課題）	実績（効果や課題）	実績（効果や課題）	実績（効果や課題）	
021	3	重複	132-1	環境美化サポーター制度（公園）	「小金井市環境美化サポーター制度実施要綱」に基づく環境美化サポーター制度の活用促進する。また、公園で活動する環境美化サポーターに対して、用具の提供や廃棄物処理手数料の免除の支援を行うとともに、ボランティア同士の情報交換会を定期的に実施する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			新たに11団体が登録し、用具の提供等を行った。情報交換会や意見交換会も定期的に行い、新規ボランティアとサポーター同士の横のつながりを作るためにボランティア養成講座を実施した。環境美化サポーター数（公園）363名			A		
021	4	重複	322-4	田んぼの時間	東京学芸大学がもつ休耕田をフィールドに環境市民会議（環境学習部会）が行う、代掻きから収穫まで体験する活動「田んぼの時間」について、広報等の支援を行う。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			年間で8回行われた活動を広報掲載等の支援を行った。	小金井市環境市民会議との共催事業であり、稲作体験等を通して市民に生物多様性や伝統文化について理解を深めていただいた。		A		
021	5	重複	521-3	環境美化サポーター制度（道路）	小金井市環境美化サポーター制度実施要綱による環境美化サポーター制度や意識向上を図る。	道路管理課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			団体及び個人により市道等の清掃が行われている。会員数は70名。市民との協働による環境美化活動を推進した。	-		A		
021	6		021-6	こがねい市民活動団体リスト	市民活動団体の情報が掲載された「こがねい市民活動団体リスト」を更新する。	コミュニティ文化課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			令和6年8月1日に改訂版のリストを作成した。 （「環境」分野登録団体 11団体）	こがねい市民活動団体リストの改訂版を作成し、ネットワークづくりに寄与した。		A		
021	7		021-7	こがねい市民講師登録・紹介制度	市民の生涯学習活動を支援するため、市民講師を登録し、サークルや団体等の求めに応じて奨励書として活動する制度である。	生涯学習課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B			講師派遣依頼がない	-	C	講師派遣依頼がない		
021	8		021-8	社会教育関係団体	社会教育関係団体の登録充実と支援を行うとともに、市民への周知や環境を含めた学習機会への活用を図る。	生涯学習課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			登録数 83		B			
021	9		021-9	環境学習の推進（講師等の紹介）	学校の環境学習活動への派遣要請に対して講師等を紹介する。	指導室	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			東京都等が紹介する講師に係る情報提供	各校の教育課程にそった環境教育が推進された。		A		
021	-	-	-	-	（上記の他にも、基本目標1～7の各取組を通じて、市民協働体制の強化を図る。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-		
022 場・人材・情報のネットワーク化																											
022	1	重複	011-2	環境フォーラム	環境をテーマに活動する様々な団体が交流の輪を広げ、情報共有・意見交換を行う場として、環境フォーラムを開催する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			令和7年3月に小金井 宮地楽器ホール等で環境フォーラムを開催 延べ1,373人の方が参加された。	「令和6年度こがねい環境フォーラム～みんなで考える小金井の環境～」と題して、自然と人が共生できる社会をめざすため、都市に暮らす私たちができることは何か、様々な角度から考える機会にしたいだことができた。		A		
022	-	-	-	-	（上記の他にも、基本目標1～7の各取組を通じて、場・人材・情報のネットワーク化を図る。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-		
030 基盤3 情報発信・共有																											
031 効果的な情報発信																											
031	1		031-1	環境基本計画の普及啓発	環境基本計画の周知啓発を行う（市ホームページ、公共施設、環境フォーラム等のイベント等）。また、市民団体・教育機関等とのネットワークづくりを進め、それらを介した新たな発信方法を追求する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			環境市民会議へ周知を行った。 市ホームページで公開するほか公共施設や環境フォーラムで概要版を配布した。	SNS等での発信を検討する。		A		
031	2	重複	031-2	「小金井環境行動指針」の活用	「小金井市環境行動指針」を活用する。（市ホームページ、環境フォーラム等のイベント 等）	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			市ホームページで公開するほか公共施設や環境フォーラムで配布した。	関心のある市民に手に取ってもらえる環境を整備できた。		A		
031	3	重複	612-2	市報でのこみ減量・リサイクル特集記事	市報に「こみ減量・リサイクル特集」を掲載する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			市報に「こみ減量・リサイクル特集」を年3回（7月、12月、3月）掲載し、各欄イベント情報や正しい分別方法の周知、こみ減量の啓発を図る。	転出入数が多いので、くつかし周知や啓発を行うことが必要となる。		A		

体系No.				事業や取組の概要				実施計画		実施計画年次（前期）					実施計画年次（後期）					令和6年度実績							
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※市内環境マネジメントシステム「実施計画表（様式1）」の指定及び「環境報告書（様式4）」の記入が必要（別シート参照）					「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績 （効果や課題）	実施状況に対する評価				
							前期5年間 （R3～7年度）	後期5年間 （R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）		A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）			
XYZ	N		XYZ-N																								
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期視点	中期視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値実績	値実績（複数可）	当該事業の数値実績	実績（効果や課題）	値（概ね同じ内容・規模） B…拡大・左記の理由や詳細			
031	4	重複	611-1	食育ホームページ	食と環境（地産地消）について考えてもらうためのサイト「食育ホームページ」を、ボランティアからなる食育ホームページ編集委員会が作成・更新する。	健康課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		数値実績なし	小金井産の野菜を使用したレシピを季節に合わせて掲載している。	A				
031	-		-	-	（上記の他にも、基本目標1～7の各取組を通じて効果的な情報発信を行う。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
032 環境情報の共有																											
032	1	重複	032-1	環境報告書の公表	環境基本計画に基づき実施された施策の進捗状況、市の環境情報を記載した環境報告書を毎年公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和5年度版を作成・公表した。	第3次環境基本計画に合わせた改訂を実施した。	A				
032	-		-	-	（基本目標1～7の各取組について環境情報の共有を行う。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
100 みどりを守り、つくり、育てる																											
110 みどりの保全																											
111 まちなかのみどりの保全																											
111	1		111-1	環境緑地・公共緑地の保全	小金井市緑地保全及び緑化推進条例に基づき、環境保全緑地（環境緑地・公共緑地）の指定・保全を行う。 ※、奨励金以外の維持管理補助などの助成措置等、現在の補助制度の在り方を検討する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度に見直しした新規申請時期の緩和について、市報及びホームページにて周知した。	市報及びホームページにより効果的に情報発信に努めた。				
111	2		111-2	保存樹木、保存生け垣の指定	小金井市緑地保全及び緑化推進条例に基づき、保存樹木、保存生け垣を指定するとともに、制度について分かりやすく周知を図る。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度に見直しした新規申請時期の緩和について、市報及びホームページにて周知した。（保存樹木 794本）	市報及びホームページにより効果的に情報発信に努めた。	A				
111	3	重複	111-3	生け垣造成奨励金交付制度	道路に面して新たに生け垣をつくる場合に費用の一部を助成する。制度の適用対象を拡大し、より活用しやすい制度とする。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		申請に係る多い割合せ及び様式について、ホームページにて掲載内容を更新かつアップロードできるようにした。	ホームページにより効果的に情報発信に努めた。	A				
111	4		111-4	環境配慮基準の見直し（樹木）	環境配慮基準の「1.緑を守り育てる」に関する規定を見直し、宅地開発時の既存樹木の保全割合を検討する。	環境政策課	検討	運用	検討	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		緑化指導基準の運用していく中で検討した。	既存樹木の保全は所有者及び開発事業者の負担を強いるため、慎重に検討する必要がある。	A				
111	5	重複	112-2	体験農園	農家が開設する体験型市民農園に対する支援等を行う。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■体験農園 農園数：1農園 区画数：10区画 区画面積：300㎡	体験農園では、夏作・秋作の農作物の講習会を実施し、農業者と市民との交流を深めた。	A				
111	6	重複	112-3	市民農園	市民農園の整備を進める。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■市民農園 【市営】 農園数：7農園 区画数：286区画 面積：5,577.37㎡ 【民営】 農園数：2園 区画数：107区画 面積：2,704㎡ 内容：市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうなど余暇生活の実現に貢献した。	令和6年4月1日から1園開園した。都市農地の賃借の円滑化に関する法律の施行に伴い、生産緑地に市民農園開設も可能になったことから、市内農家が集まる支部別座談会でパンフレットを配布し周知を行った。	A				
111	7		111-7	みどりの実態に関する情報共有	事業者・市民にみどりの実態に関する情報を共有し、保有者に対し保全を働きかける。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		生産緑地の買い取り申請時等に保有者にみどりの保全について協力をお願いしている。	新たな支援制度などを関係部署と連携しながら、情報提供を行った。	A				
112 農地の保全・活用																											
112	1		112-1	生産緑地地区の追加指定	生産緑地法等の改正に伴う生産緑地地区の指定基準緩和を受けて、農業者に積極的に周知を行い、追加指定による生産緑地地区の増加を図る。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		通年で追加指定に係る申請を受けていることを周知した。	生産緑地の追加指定が4件あった。	A				

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）						実施計画年次（後期）					令和6年度実績							
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」および両年度を少なくとも2回以上、実施計画書（様式1）の決定及び実施計画書（様式4）の記入が必要（別シート参照）						「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価			
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了		左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）			
XYZ	N		XYZ-N																								
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点	中期的視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値実績（複数可）	当該事業の数値実績	実績（効果や課題）	※（概ね同じ内容・規模）	B…拡大・1	左記の理由や詳細		
112	2	重複	112-2	体験農園	農家が開設する体験型市民農園に対する支援等を行う。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■体験農園 農園数：1農園 区画数：10区画 区画面積：300㎡	体験農園では、夏作・秋作の農作物の講習会を実施し、農業者と市民との交流を深めた。	A				
112	3	重複	112-3	市民農園	市民農園の整備を進める。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■市民農園 【市営】 農園数：7農園 区画数：286区画 面積：5,577.37㎡ 【民営】 農園数：2園 区画数：107区画 面積：2,704㎡ 内容：市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうなど余暇生活の実現に貢献した。	令和6年4月1日から1園開園した。都市農地の賃借の円滑化に関する法律の施行に伴い、生産緑地に市民農園開設も可能になったことから、市内農家が集まる支部別座談会でパンフレットを配布し周知を行った。	A				
112	4		112-4	高齢者農園	高齢者農園の整備を進める。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■高齢者農園 農園数：2農園 区画数：95区画 面積：1,371.83㎡	高齢者農園の利用希望者は多く後期高齢者の利用も43.2%と全体の約4割を占めており、介護予防に繋がることが期待されるなど高齢者農園がコミュニティの形成と健康促進の役割を果たしている」と評価できる。	A				
112	5		112-5	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地を有する自治体で構成する都市農地保全推進自治体協議会にて、都市農地の保全・活用の調査・研究を推進する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	他のイベントも重なったため不参加となった。	都市農地保全自治体フォーラムについては、令和5年度から実施しないこととなったが、自治体間の連携強化が都市農地の保全・活用の調査・研究を推進するための勉強会（都市農業サロン）の開催や全国都市農業フェスティバルの開催。	自治体が抱える課題などの情報共有の場として都市農業サロンの開催や全国都市農業フェスティバルの令和7年度開催に向けたイベントが開催されたが、不参加となった。	A				
112	6		112-6	援農ボランティア	市内農家の農作業を手伝う「援農ボランティア」を養成する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■援農ボランティア事業 参加者数：5人 認定者数：5人	援農ボランティア事業では、市内の園場で1人の実習生が草取り、肥料の運搬、収穫、出荷作業などの作業を農業者から直接指導を受け、1人の実習生が認定を受けた。	A				
112	7		112-7	苗木無料配布	営農を支援するため、市内農家が生産する苗木の無料配布事業を実施する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		■春の苗木：400本 ■秋の苗木：400本	小金井市民を対象に、抽選による苗木の無料配布を実施した。市内の緑化推進と苗木の苗木生産振興に寄与した。	A					
112	8		112-8	営農困難な都市農地の賃借の推進	「都市農地の賃借の円滑化に関する法律」の施行により、意欲ある農業者や新規就業者、また、市民農園を開設したいと考える民間企業等が生産緑地を借りやすくなったことから、営農困難な生産緑地の賃借を推進し、農地の活用を図る。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■都市農地の賃借の円滑化に関する法律による農地の賃借：4件（10,771.93㎡）	農地の賃借制度について、適宜周知を行ってきた結果、賃借による営農困難農地の解消に繋がった。更に、営農困難農地の解消に向け、周知、相談を継続していく。	A				
112	9		112-9	字重収穫体験事業	市内小学校を対象とした収穫体験事業への支援を行い、土に触れる喜びや作物収穫の感動と農業への理解を促進する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■字重収穫体験事業 参加児童数：1,693人	土に触れあい、収穫の喜び、地場産野菜を味わい、身近な農への関心を高める機会とした。	A				
112	10		112-10	イベントを通じた交流機会の拡大	農業祭等のイベントを通じて魅力ある交流を進める。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■農業祭品評会出席数 893点 ■絵画コンクール申込者数 224人 ■遊草市 開催回数：5回 後援回数：5回 ■親子収穫体験 開催：2回 参加者：19組	農・商工業・観光一体となったイベント「こがね・産まつり」を開催した。農業部門では、農家の販売ブースの設置、宝島の野菜の配布、品評会、農業絵画コンクールを実施した。 連年市では、農業・農業・介護・子育ての関係者が、地域コミュニティや賑わいを創る目的でイベントを開催し、採れたての地場産野菜等の販売や手まり体験等を通じて市民との交流や地場産の野菜等のアピールにつながった。 親子収穫体験では、キャベツとブロッコリーの収穫体験を実施し、農業と食育への関心と地産地消へのアピールにつながった。	A				

体系No.				事業や取組の概要			実施計画			実施計画年次（前期）					実施計画年次（後期）					令和6年度実績					
体系No.	施策等の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※庁内関係各システム上、実施計画表（様式1）の決定及び実施報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）					「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）		実施状況に対する評価	
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）		A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	
体系No.	施策等の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点	中期的視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値実績（複数可）	当該事業の数値実績（複数可）	実績（効果や課題）	※（概ね同じ内容・規模）	B…拡大・新たな展開	左記の理由や詳細
112	11		112-11	地場産野菜を活用した料理講習会	一日生活教室を通じ、地場野菜を使った料理講習会を実施する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■料理講習会 開催回数：1回 参加人数：16人	地場産の野菜を使った料理教室を開催した。	A		
112	12		112-12	学校給食地場産野菜利用促進	学校給食の地場野菜の導入率を高めるため、米置土と農家の打合せ等の調整について協力する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■給食提供農家園児学：1農園	学校給食への地場産野菜の積極的な導入を図るため、市内公立小・中学校の栄養士向けに園児学を実施した。給食に納品されている野菜等の園児学や生産農家との意見交換等を通じて地場産野菜の利用促進への理解を深めた。	A		
112	13		112-13	環境保全型農業の推進	東京都工小農産物認証制度を利用し、減農薬と減化学肥料に取り組む。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			■工小認証 0件	窓口にチラシを配架。認証を受けた農家はなかった。	A		
120 みどりの創出																									
121 公園・緑地の創出・活用																									
121	1		121-1	公園等の適切な維持管理	児童遊園・子供広場・緑地・都市公園の維持管理を行う。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		多様化する住民要望に応えるために、令和6年度から指定管理者制度を導入し、経験やノウハウを活用し、適切な維持管理を開始した。	指定管理者との綿密な協議のもと維持管理を開始し、全ての市立公園を週1回以上定期的に巡回することにより、予防的な観点での維持管理につながっている。	A		
121	2		121-2	新たな公園等の整備	優先的に整備が必要な小長久保公園、三楽公園、梶野公園及び（仮称）東小金井駅土地区画整理事業1号公園を整備する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		三楽公園及び梶野公園にて、インクルーシブデザインに配慮した遊び場、菜園及び子どもの居場所の整備に向けた設計を行った。	三楽公園及び梶野公園に係る関係団体、公園周辺の隣接地権者等、丁寧な調整を実施した。	A		
121	3	重複	121-3	指定管理者制度等の民間活力導入	都市公園の魅力向上のため、指定管理者等の民間活力の導入を検討する。指定管理者と連携し、市民協力を推進する。	環境政策課	検討	実施	検討	検討	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度から指定管理者による市民協働のもと、関係団体と協議の場を設け、意見交換・情報交換を重ねた。	市内事業者や環境美化サポーター、障害者団体等各関係団体と協議の場を設け、各種事業実施にあたっては綿密に連携を図った。	A		
121	4		121-4	低未利用公園等の整理	利用者数の少ない公園等について土地利用転換を含めた有効な利活用について検討をする。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		調整のうえ、桜町公園を防災倉庫用地に用途変更した。	公園周辺の自治会や隣接地権者への丁寧な説明を重ね、合意形成を図る必要がある。	A		
121	5	重複	121-5	小・中学校の運動場芝生維持管理	小・中学校（6校）の運動場芝生維持管理を進める。	庶務課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		小・中学校（6校）の運動場芝生維持管理を行った。	ボランティアの参画による地域連携と芝生を活かした教育活動に貢献している。	A		
121	6	重複	312-4	学校花壇・農園・ビオトープ等の維持管理	学校花壇・農園・ビオトープ等の適正な維持管理に努める。	指導室	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		学校花壇や農園、ビオトープ等の適正な維持管理	児童・生徒を取り巻く環境が整備された。	A		
121	7		121-7	公共施設の建設・改修工事における緑化	公共施設の建設・改修工事の際には緑化を促進する。	関係各課	随時	随時	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		小金井市環境配慮指針に従い、敷地面積から建物面積を除いた面積の20%以上の緑化を設計に反映。	-	A		
121	7		121-7	公共施設の建設・改修工事における緑化	公共施設の建設・改修工事の際には緑化を促進する。	関係各課													A		-	推進中	-		
122 みどりのまちなみの創出																									
122	1		122-1	環境配慮基準の見直し（屋上緑化・壁面緑化等）	環境配慮基準の見直し（屋上緑化・壁面緑化等）に含めることを検討する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		環境配慮基準の見直しについて検討した。	-	A		
122	2		122-2	緑化指導に関する規定の制定	新たに緑化指導に関する規定を制定し、指定開発事業に該当しない規模の建築行為に対しても緑化指導を行う。	環境政策課	制定・運用	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	検討	継続	継続	継続	A		緑化等指導基準を策定し、令和4年度から適用を開始し周知を行った。	周知が広がり、令和6年度は45件の緑化に係る申請があった。	A		

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）						実施計画年次（後期）					令和6年度実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」および両側面を占めつつあるもの。実施計画表（様式1）の判定及び実施報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）。						「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了		左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
XYZ	N			XYZ-N																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和 6 年度実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
体系 No.	実施毎 の事業 数	事業等 の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開 の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※市の年度はふたつに分けられ、実施計画表（様式1）の指定及び実施 報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）				実績 （効果や課題）	実施状況に対する評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							前期5年間 （R3～7年 度）	後期5年間 （R8～12 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細 （A以外の場合の み記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細 （A以外の場合の み記入）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
XYZ	N		XYZ-N																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）						実施計画年次（後期）					令和6年度実績						
体系No.	実施期の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※左の環境モニタリングシステム上「実施計画表」（様式1）の策定及び「実施報告書」（様式4）の記入が必要（別シート参照）					「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価			
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）		A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）		
XYZ	N			XYZ-N																						
体系No.	実施期の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点	中期の視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値	実績（複数可）	当該事業の数値	実績（効果や課題）	※（概ね同じ内容・規模）B…拡大・左記の理由や詳細		
222	1	重複	011-3	野川フィールドワークの実施	市民・事業者・市民団体等と行政が協働して、河川の一斉清掃などを定期的に実施する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		10月6日に「野川環境フィールドワーク」として実施 延べ78人の方が参加された。		野川をフィールドワークに植物および生き物の探検・観察会、清掃活動を通じて野川流域の環境保全を考えていただくイベントとなった。	A		
223 流域単位での他自治体等との連携																										
223	1			223-1	野川流域連絡会への参加	野川流域連絡会（事務局：東京都建設局）へ参加する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		野川流域の環境に係る啓発や整備等に関する協議を行った。	-	A			
223	2			223-2	野川流域環境保全協議会への参加	6市区（本市、国分寺市、三鷹市、調布市、狛江市、世田谷区）で構成される野川流域環境保全協議会へ参加する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		会議に参加し、情報収集を行った。	-	A			
223	3			223-3	多摩川流域協議会への参加	3部限30市区町村で構成される多摩川流域協議会へ参加する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		会議に参加し、情報収集を行った。	-	A			
230 水資源の有効利用																										
231 日常生活における雨水利用や節水の推進																										
231	1	重複		231-1	雨水貯留施設設置補助	雨水貯留施設設置費補助制度により、雨水貯留施設の設置を推進する。また、雨水貯留施設設置費補助制度の広報を進める。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		9基に補助金を交付した。	-	A			
231	2			231-2	節水行動の啓発	環境行動指針の啓発などを通じ節水意識の向上と実践に努める。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		環境行動指針の公開、配布及び雨水貯留施設の設置促進により節水意識の向上に努めた。	-	A			
231	3			231-3	雨水利用に関する情報発信	雨水利用に関する関連情報をホームページに掲載する。	環境政策課	継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		引き続き、J-プラットフォーム「雨水活用のススメ」をホームページに掲載している。 また、雨水タンクの設置費補助金をHPだけでなく、市公式LINEなどでも周知し、雨水利用に対して情報発信を行った。	-	A			
231	4			231-4	雨水利用に関する外部との情報交流	雨水利用の現状やトレンドを把握するため、外部との情報交流を行う。	環境政策課	随時	随時	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		情報収集を行った。	-	A			
232 災害時における水資源の活用																										
232	1	重複		231-1	雨水貯留施設設置補助	雨水貯留施設設置費補助制度により、雨水貯留施設の設置を推進する。また、雨水貯留施設設置費補助制度の広報を進める。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		9基に補助金を交付した。	-	A			
232	2			232-2	非常災害用井戸の管理	非常災害用井戸を適正に設置・管理する。	地域安全課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和7年3月に保守点検を実施	水質検査の結果、国で定めた水質基準に適合していることを確認。	A			
232	3			232-3	震災対策用井戸の管理	震災対策用井戸を適正に管理する。	地域安全課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和7年2月に水質検査（35件）を実施	修理が必要な井戸については、市補助金（上限5万円）を支給しているが、費用が多額で所有者個人での修理が困難になると、協定を解除せざるを得ないことが想定される。	A			
300 都市の生物多様性を守り創出																										
310 生物多様性の保全																										
311 生物多様性に関する実態の把握																										
311	1	重複		211-2	湧水調査	市内の湧水調査（水質調査、底生生物調査、付着藻類調査）を行い公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		報告書をホームページに掲載した。	調査結果に異常は見られなかった。	A			
311	2	重複		311-2	自然環境情報の発信	市内の自然観察会の情報を整理し、共有する。	環境政策課	検討・継続	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度実施の野川環境フィールドワーク実施状況をホームページに掲載した。	-	A			
312 生き物の生態・生育環境の保全・創出																										
312	1			312-1	公園等における樹木の選定	「小金井市立公園の設計及び維持管理基準」に則り、公園内の樹木を新たに植樹する際には在来種から選定し、生物多様性の確保のため、実のなる樹木を植樹していく。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		在来種であるサツキ等を4公園で合計36株植栽した。	生物多様性を保持するために、新たな植樹候補地を国分寺産緑沿いの公園を中心に検討する。	A			

体系No.				事業や取組の概要		実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績							
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※市内環境マネジメントシステム「実施計画表（様式1）」の決定及び「実施報告書（様式4）」の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）		実施状況に対する評価	
							前期5年間 （R3～7年度）	後期5年間 （R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）				
XYZ	N		XYZ-N																								
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点	中期の視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値実績	当該事業の数値実績	実績（複数可）	当該事業の数値実績	実績（効果や課題）	点（概ね同じ内容・規模）	B…拡大・新たな展開	左記の理由や詳細	
312	2	重複	312-2	野川自然再生事業	野川自然再生協議会に参加し、野川調節池での自然再生事業に係る活動の運営を支援する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		野川第一・第二調整池自然再生協議会に参加した。	-		A			
312	3		312-3	緑化指導における在来種導入	指定開発事業に対する緑化指導の際に、部決定の「緑化時における在来種選定ガイドライン」を参考にし、在来種の導入など生態系に配慮した緑化を働きかける。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		緑化指導に際し、部決定の「緑化時における在来種選定ガイドライン」や市策定「小金井市立公園の設計及び維持管理基準」にある具体的な在来種を中心とした植栽計画が立てられた。ナラ枯れとなる樹種は避けられた計画にすることができた。			A			
312	4	重複	312-4	学校ビオトープ等の維持管理	学校花壇・農園・ビオトープ等の適正な維持管理に努める。	指導室	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		学校花壇や農園、ビオトープ等の適正な維持管理	児童・生徒を取り巻く環境が整備された。		A			
313 外来種対策の推進																											
313	1		313-1	アライグマ・ハクシンの防除	アライグマ・ハクシンの生態や、駆除の必要性を周知。また、捕獲し生息範囲の拡大を防ぐ。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		市報・ホームページでの周知を行った。捕獲頭数：10頭（アライグマ5頭・ハクシン5頭）	アライグマ5頭、ハクシンを5頭捕獲・駆除し、生息範囲の拡大防止に繋がった。		A			
313	2		313-2	外来植物駆除	市民参加による外来植物駆除（「野川環境フィールドワークから野川市報等」を検討・実施する）。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		「野川環境フィールドワーク」内の散策清掃ワークショップで実施した。	32名が参加し、外来植物を学びながら駆除をすることができた。		A			
313	3		313-3	生物多様性の普及啓発	外来種についての情報を市ホームページで発信する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		定期的に外来種についてや関連情報をHPに掲載した。	市ホームページを閲覧した市民や学校から、問い合わせや講演についての依頼があり、生物多様性の普及啓発に繋がった。		A			
313	4		313-4	外来生物の防除	市HPで上表提供を行うほか、東京都と連携してクビアカザカミキリなど特定外来生物の防除の推進を図ります。	環境政策課		新規						新規	継続	継続	継続	継続									
320 自然とふれあいの推進																											
321 自然について知る機会の創出																											
321	1	重複	311-2	自然環境情報の発信	市内の自然観察会の情報を整理し、共有する。	環境政策課	検討・継続	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度実施の野川環境フィールドワーク実施状況をホームページに掲載した。	-		A			
321	2		321-2	緑の環境教育	市内の公立小学校と連携し自然に親しむがら緑の大切さを学ぶ環境教育を推進する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		・特別緑地保全地区である遡良泉園緑地に、市内小学校の校外学習を受け入れた。 ・また、市内緑地や公園内に、市内中学生が園化材で作成した園内標識等を設置し周知した。	市内小中学校5校の来園があった。 ・身近な緑地や公園に中学生の作成物を設置し周知することで、市内小中学生の身近な緑地の啓発に繋がった。		A			
322 自然と触れあえる機会の創出																											
322	1	重複	011-3	野川フィールドワークの実施	市民・事業者・市民団体等と行政が協働して、河川の一斉清掃などを定期的に実施する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		10月6日に「野川環境フィールドワーク」として実施。延べ78人の方が参加された。	野川をフィールドワークに植物および生き物の探求・観察会、清掃活動を通じて野川流域の環境保全を考えていただくイベントとなった。		A			
322	2	重複	112-3	市民農園	市民農園の整備を進める。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		■市民農園 【市営】 農園数：7農園 区画数：286区画 面積：5,577.37㎡ 【民営】 農園数：2園 区画数：107区画 面積：2,704㎡ 内容：市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうなど余暇生活の実現に貢献した。	令和6年4月1日から1園開園した。都市農地の農地の円滑化に関する法律の施行に伴い、生産緑地に市民農園開設も可能になったことから、市内農家が集まる支部別座談会でパンフレットを配布し周知を行った。		A			
322	3	重複	011-8	公民館事業	公民館事業（子ども体験講座、市民講座、成人学校等）で環境をテーマとする講座等を開催する。	公民館	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		自主講座「EV（電気自動車）の現状と将来」を実施する等、環境をテーマとした講座を複数回実施した。	参加者の環境問題への意識を高めることができた。		A			

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
体系No.	施策等の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施」「充実」「継続」「検討」「完了」 ※市の施策は少なくとも1つは該当。実施は調査（様式1）の決定及び実施報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							前期5年間の（R3～7年度）	後期5年間の（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
XYZ	N		XYZ-N																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）					実施計画年次（後期）					令和6年度実績								
体系No.	施策毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」・「継続」・「検討」・「完了」 ※注1の環境マネジメントシステム、実施計画表（様式1）の測定及び実績報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）					「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価				
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）		A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）			
XYZ	N		XYZ-N																								
体系No.	施策毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点	中期的視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数	当該事業の数値実績	値実績（複数可）	当該事業の数値実績	実績（効果や課題）	※（概ね同じ内容・規模）	B…拡大・左記の理由や詳細		
413	4		413-4	シックハウス状況調査	公共施設（市立保育園）における机・椅子・コンピュータ等の備品購入の際、必要に応じてシックハウス状況の調査測定を行う。	保育課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		冷暖房機、掃除機、冷蔵庫等の購入	購入の際、シックハウスの原因となる「ホルムアルデヒド」をはじめとした有害物質を多く使用していないか、F☆☆☆☆等級の資材を使用した商品であることを確認した。	A				
413	5		413-5	シックハウス状況調査	市立小・中学校における机・椅子・コンピュータ等の備品購入の際、必要に応じてシックハウス状況の調査測定を行う。	学務課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		教室等空気環境衛生検査測定を小学校2校にて実施した。	教室内の環境が基準値内であることが確認できた。	A				
413	6		413-6	空間放射線量の測定	認可保育園、幼稚園等における空間放射線量の測定結果を市ホームページ等により情報提供する。	保育課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		空間放射線量の測定	問題のある経量は測定されず、測定結果を市ホームページにて公表。	A				
413	7		413-7	空間放射線量の測定	児童館・学童保育所における空間放射線量の測定結果を市ホームページ等により情報提供する。	児童青少年課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	検討					A		-	令和6年9月に児童館・学童保育所を対象に実施。	A		年1回でも放射線量を確認し、安全であることを知るだけでなく安心して児童館・学童保育所を利用できる。		
413	8		413-8	空間放射線量の測定	市立小・中学校における空間放射線量の測定結果を市ホームページ等により情報提供する。	庶務課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		8月に小・中学校（全14校）の測定実施及び結果公表を行った。	安心安全な学校環境の整備のための状況把握。	A				
413	9		413-9	給食用食材の放射能測定	給食用食材に含まれる放射性物質の測定を行い、測定結果を市ホームページで公表する。	地域安全課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		小中学校280件、保育園322件の検査結果を市ホームページより公表した。	市ホームページでの測定結果更新作業については、保育課及び学務課が対応し、広く周知することができた。	A				
413	10		413-10	食品の放射能測定	希望する市民に対し、食品の放射能測定を、小金井市放射能測定器運営連絡協議会との協働で実施する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		測定件数45件（一般市民）	測定を実施するにあたり協議会の人的体制が取りつづいた状況が継続している。	A				
413	11		413-11	放射線量測定器の貸出	空間放射線量を測るための簡易測定器を希望する市民へ貸し出す。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		貸出希望がなかった。	令和6年度：0件	A				
420 環境のモニタリングやコミュニケーション																											
421 大気汚染や騒音などの継続的な環境モニタリングと情報発信																											
421	1		421-1	ダイオキシン類に係る大気環境調査	大気中のダイオキシン類の調査を毎年実施し、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		夏季・冬季にそれぞれ2カ所で測定。	いずれも環境基準値以下。	A				
421	2		421-2	住宅や沿道における二酸化窒素の測定	住宅地や交差点において、自動車排気ガスに由来する二酸化窒素濃度を測定（簡易測定法）し、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		市内50カ所で測定。	いずれも環境基準値以下。	A				
421	3		421-3	大気中の浮遊粒子状物質の測定	大気中の浮遊粒子状物質の調査を行い、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		市内2カ所で測定。	いずれも環境基準値以下。	A				
421	4		421-4	沿道における騒音・振動調査	市内の沿道において、騒音・振動調査を行い、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		6本の都道で騒音及び振動を測定。	いずれも要請限度以下。	A				
421	5	重複	032-1	環境報告書の公表	環境基本計画に基づき実施された施策の進捗状況、市の環境情報を記載した環境報告書を毎年公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和5年度版を作成・公表した。	第3次環境基本計画に合わせた改訂を実施した。	A				
422 安全・安心のための話し合いやルールづくり																											
422	1		422-1	苦情処理・相談への対応能力開発	国・都等の研修制度を利用し、苦情処理・相談に対する対応方法等の向上を図る。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		東京都が実施する研修等に参加した。	-	A				
500 美しく住み心地のよいまちを守る																											
510 景観の保全・活用																											
511 景観保全・創出に係る取組の実施																											
511	1		511-1	地区まちづくりの推進	「小金井市まちづくり条例」に規定される、地区まちづくり財団及び協議会、テーマ型まちづくり、地区計画、建築協定等のしくみが活用されるよう、周知や各種支援を行う。	まちづくり推進課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		武蔵小金井駅北口地区地区計画を都市計画決定した	まちづくりの推進	A				
512 景観資源を活用する取組の充実																											

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績									
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」・「継続」・「検討」・「完了」 ※庁内関係マネジシステム上、実施計画表（様式1）の確定及び実績報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価					
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）									
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点	中期的視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値実績（複数可）	当該事業の数値実績（複数可）	実績（効果や課題）	実（概ね同じ内容・規模）	B…拡大・新たな展開	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）					
XYZ	N		XYZ-N																											
512	1		512-1	小倉井市玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会	「小倉井市玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会」を開催する。委員会の意見を踏まえ、玉川上水及びその周辺環境を保全する。	生涯学習課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		3回実施	史跡・名勝に配慮した野球場補修工事を検討した。		A						
512	2		512-2	玉川上水・小金井桜整備活用事業（補足：東京都と連携）	「小倉井市玉川上水・小金井桜整備活用計画」、「史跡玉川上水整備活用計画」（東京都）に基づき、サクラ並木の再生を進める。また、歴史的遺産として、まちの魅力向上に向け、積極的に市内外にPRする。	生涯学習課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	名勝指定100周年記念を市民、事業者等と連携して実施	ヤマザクラ17本補植	小倉井桜をきっかけに市の魅力を発信できた		A						
512	3		512-3	まちなか観光案内	市民ボランティアガイドの協力を得て行うまちなか観光案内、市内の観光スポットをテーマ別に結んだ「小倉井まち歩きマップ」の作成等、小倉井観光まちおこし協会が行う取組を支援する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		募集ツアー8回 リクエストツアー11回	募集ツアーの回数を前年度よりも増やし、参加人数も増加した。		A						
512	4		512-4	重要な文化遺産の保護・活用	重要な文化遺産は、文化財に指定し保護・活用を図る。また、情報発信として文化財センターの他、まちど歴史ミュージアム事業を展開する。	生涯学習課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	小平市と連携した史跡めぐりを実施	旧中村研一館の活用	新たな活用方法を見出した。		A						
520 美しいまちなみの維持																														
521 美しいまちなみの維持																														
521	1		521-1	定期的なパトロールの実施等	定期的なパトロールを実施し、不法投棄厳禁・ポイ捨て禁止等の啓発看板を設置する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		不法投棄やポイ捨ての多い箇所へのパトロールを実施し、市民に対しては各種啓発看板を配布した。 路上禁煙地区については、清掃活動の実施及び路面標示の設置を行った。			A						
521	2		521-2	屋外広告物のマナーの向上に関するパンフレット	屋外広告物のマナーの向上に関するパンフレットを作成し配布する。	道路管理課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		違反処理による除却枚数：はり紙526枚、はり札等1枚、広告旗1本、立看板等9枚	-		A						
521	3	重複	521-3	環境美化サポーター制度（道路）	小倉井市環境美化サポーター制度実施要綱による環境美化サポーター制度や意識向上を図る。	道路管理課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		団体及び個人により市道等の清掃が行われている。会員数は70名。市民との協働による環境美化活動を推進した。	-		A						
521	4	重複	132-1	環境美化サポーター制度（公園）	「小倉井市環境美化サポーター制度実施要綱」に基づく環境美化サポーター制度の活用促進する。また、公園で活動する環境美化サポーターに対して、用具の提供や廃棄物処理手数料の免除の支援を行うとともに、ボランティア同士の情報交換会を定期的に実施する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		新たに11団体が登録し、用具の提供等を行った。情報交換会や意見交換会も定期的に行い、新規ボランティアサポーター同士の横のつながりを作るためにボランティア養成講座を実施した。 （環境美化サポーター数（公園）363名）	活動の継続、モチベーションの向上を図るための情報交換会やボランティア養成講座を実施したことで、各公園で活動するサポーター同士の交流の機会を図ることができた。		A						
521	5		521-5	放置自転車撤去事業	公道上に放置自転車等を継続的に撤去し、駐車秩序の確立を図り、良好な都市環境を保持する。	交通対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		撤去台数：689台	撤去台数が減少してきており、良好な都市環境を保持できている。		A						
522 まちの魅力向上																														
522	1	重複	111-2	保存樹木、保存生け垣の指定	小倉井市緑地保全及び緑化推進条例に基づき、保存樹木、保存生け垣を指定するとともに、制度について分かりやすく（周知を図る。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度に見直し新規申請時期の緩和について、市報及びホームページにて周知した。（保存樹木 794本）	市報及びホームページにより効果的に情報発信に努めた。		A						
522	-		-	-	（上記を含め、基本目標2に示した緑化の推進に関する取組が該当する。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
600 3R推進で循環型のまちをつくる																														
610 発生抑制を最優先とした3Rの推進																														
611 日常生活における3Rの徹底																														
611	1	重複	611-1	食育ホームページ	食と環境（地産地消）について考えてもらうためのサイト「食育ホームページ」を、ボランティアからなる食育ホームページ編集委員会が作成・更新する。	健康課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		数値実績なし	小倉井産の野菜を使用したレシピを季節に合わせて掲載している。		A						
611	2		611-2	生ごみ減量化処理機器購入費補助制度	生ごみ減量化処理機器を購入する家庭、団体、事業所に対し、購入費の一部を補助する。市報、市ホームページ等により制度を広く周知する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		R6年度実績 2 1 1 件（電動式200件、手動式1件、コンポスト10件）	昨年度とは仕組みの実績であった。昨年は0件であった事業系生ごみ処理機の申請が今年度1件あり。		A						
611	3		611-3	不用品交換コーナー	家庭で使わなくなった物を譲り合い、譲ってほしい方に利用してもらうための「不用品交換コーナー」（第二庁舎4階）の活用を市報等で周知する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		84件	申請件数は一定数あるものの、掲示期限を過ぎて成立に至らないケースも散見される。より効果的な周知方法の検討が課題。		A						

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
体系No.	施策等 の事業 数	事業等 の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※市内環境マネジメントシステム「様式1」の所定及び「実施報告書（様式4）」の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績 （効果や課題）	実施状況に対する評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
							前期5年間 （R3～7年 度）	後期5年間 （R8～12 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細 （A以外の場合のみ記入）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
XYZ	N		XYZ-N																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

体系No.				事業や取組の概要		実施計画		実施計画年次（前期）					実施計画年次（後期）					令和6年度実績									
体系No.	実施毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」・「継続」・「検討」・「完了」 ※「中期的視点」・「実施計画表（様式1）」の決定及び「実績報告書（様式4）」の記入が必要（別シート参照）					「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価				
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）		A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）			
体系No.	実施毎の事業等	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点	中期の視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値実績	値実績（複数可）	当該事業の数値実績	実績（効果や課題）	実績（概ね同じ内容・規模）	B…拡大・新しい理由や詳細			
XYZ	N		XYZ-N																								
612	9		612-9	リユース食器の貸し出し	祭りやイベントで発生するごみ（使い捨て容器や割り箸）を減らすため、専門業者による洗浄により繰り返し使用できるリユース食器の貸し出しを行う。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		17件			A				
612	10		612-10	市内グリーン購入の推進	「小金井市グリーン購入方針」及び「国ガイドライン」に基づき市内のグリーン購入を行い、その実績をホームページで公表する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		実績をホームページに公表した。			A	市のグリーン購入の取組を周知できた。			
612	11		612-11	マイバグキャンペーン	消費生活度や消費者ルームまつり等において、啓発用グッズを配布し、マイバグ持参を奨励する。	経済課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	完了				B	キャンペーンはしていないが、消費者ルームまつり等において、マイバグ持参を奨励した。	-		B					
613 事業活動における3Rの推進																											
613	1		613-1	排出状況調査等	事業所の排出状況調査及び分別等の指導を行う。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	東京都環境公社による「3Rアドバイザー派遣事業」を活用し、「廃棄物の減量及び再利利用に関する計画書・実績報告書」の中で浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設へ搬入している。	大規模事業所「65件」、市施設「21件」の排出状況調査を実施し、そのうち「7件」について、立ち検査を実施した。			A	3Rアドバイザー事業を本年度実施した結果、市内大規模事業者に対して、廃食油の有価売却等の資源化ルート活用や廃棄物の取り扱いに係る助言等、資源化率の改善、ごみの減量及び資源化促進に資する提案を行うことができ、市単独の調査指導よりも効果的な事業とすることができた。			
613	2	重複	612-8	リサイクル推進協力店認定制度	ごみの減量・資源化の推進に取り組んでいる店舗をリサイクル推進協力店として認定し、市報や市ホームページ等を通じて積極的に紹介する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		市報特集号にて3回（7月、12月、3月）、新たなリサイクル推進協力店を随時掲載し、紹介した。			A	報しめやすくなるために認知度の高いごみ減量啓発キャラクターを使用することで、幅広い世代に周知が図られている。			
620 安全・安心・安定的な適正処理の推進																											
621 地域と連携した収集・運搬の推進																											
621	1	重複	612-5	スマートフォン用ごみ分別アプリの配信	スマートフォンなどでごみの収集日や分別方法などを確認できるごみ分別アプリを配信する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		カレンダー等の広報にてごみ分別アプリの周知を行い、発生抑制を最優先とした3R（発生抑制、リユース、リサイクル）について情報提供することで、より多くの市民に啓発を行うことができた。			A	昨年度比でごみ分別アプリダウンロード数が増加した。 R4年度DL数：3,992件 R5年度DL数：4,256件 R6年度DL数：4,675件			
621	2		621-2	環境負荷の少ないごみ収集車両への更新	ごみ収集車両の買い換えの際には、環境負荷の少ない車両を購入する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		直営の車両では導入実績は無いが、委託業者の車両については買い替えの際に環境負荷の少ない車両の導入を行っている。			A	ごみの収集についてはほとんどのごみが委託により収集を行っている。			
621	3		621-3	ふれあい収集事業	ごみ出しが困難な世帯（高齢者、障がいのある方等）を対象に、戸別訪問による家庭ごみの収集を行うとともに、安否確認も行う。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		申し込まれた世帯について、定期的にふれあい収集を行っている。			A	新型コロナウイルスの影響などにより対面の機会が減少し、お世帯が減少し、きめ細やかな対応が難しくなっている。			
622 適切な処理・処分等の推進																											
622	1		622-1	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設（日野市内）において燃やすごみを焼却処理し、焼却灰はセメント原料としてリサイクル処理する。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			令和6年度実績焼却灰処理量 1,051 t	-		A				
622	2		622-2	燃焼・保管施設・資源物処理施設の運営	燃焼・保管施設・資源物処理施設において、（不燃・粗大系、プラスチック・缶・ビン・ペットボトル・布等）の資源化を進める。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和6年度資源化量 2,786,336kg			A	廃棄物処理による環境負荷を削減 小金井市野川クリーンセンター（不燃・粗大ごみ焼却・保管施設）が安定稼働するとともに、令和7年3月24日からメタウォーター・サステナブルパークがない（小金井市資源物処理施設）が本格稼働することによって不燃系ごみの一部を処理工程を自区内処理にすることができた。			
622	3		622-3	清掃関連施設整備事業	清掃関連施設整備基本計画に基づき、清掃関連施設（不燃・粗大系、プラスチック・缶・ビン・ペットボトル・布等の資源物系）の整備を進める。	ごみ対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	完了				A		メタウォーター・サステナブルパークがない（小金井市資源物処理施設）が令和7年3月21日竣工、同月24日から本格稼働を開始した。	-		A				
623 廃棄物処理を支える体制の確立																											
623	-		-	-	（基本目標6の各取組のほか、関係機関や事業者と情報共有、事業コスト管理、環境資金の有効活用等を通じて支える体制の確立・継続を図る）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）							実施計画年次（後期）					令和6年度実績							
体系No.	施策毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期的視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※庁内関係部署システム・実施計画表（様式1）の確定及び実績報告書（様式4）の記入が必要（別シート参照）							「新規」、「継続」、「検討」、「完了」、「廃止」					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価			
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）	A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）					
XYZ	N		XYZ-N																									
体系No. 施策毎の事業等、固有No. 事業等の名称				事業等の概要			所管課名		中期的視点		中期的視点		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	当該事業の数値	当該事業の数値実績（複数可）	当該事業の数値実績（複数可）	実績（効果や課題）	他（概ね同じ内容・規模）B…拡大・左記の理由や詳細	
700 エネルギーを賢く使い、低炭素なまちをつくる																												
710 県政・事業所における低炭素化の推進																												
711 建物の低炭素化の促進																												
711	1	重複	711-1	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		計262件、設置に対して補助金を交付した。	住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援することで、地球温暖化防止啓発に寄与した。	A		
711	3		711-3	省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額	一定の要件を満たす省エネ改修工事（熱損失防止改修工事）を行った住宅について、申告により翌年度分の固定資産税（家屋分）を減額する。	資産税課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		4件	住宅における熱損失防止改修工事の促進	A		
711	4		711-4	公共施設の低炭素化	公共施設の建設・改修工事において、省エネルギー性能の高い機器、太陽光発電等の再生可能エネルギー機器、雨水貯留施設等の設置を検討する。	関係各課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		-	検討中	-		
712 機器・設備の低炭素化の促進																												
712	1	重複	711-1	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		計262件、設置に対して補助金を交付した。	住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援することで、地球温暖化防止啓発に寄与した。	A		
712	3		712-3	フロン類の回収・処理についての情報提供	市民・事業者に対し、フロン類が適正に回収・処理されるようチラシ、パンフレット等による情報提供を行う。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		カウンターへのチラシの設置やHPでの情報提供をした。	-	A		
712	4		712-4	公共施設における環境配慮施設等の設置	公共施設の整備に際して、環境に配慮した施設整備を促進するとともに、建替えや大規模改修の際には、太陽光発電・太陽熱温水器等の設置を検討する。	関係各課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		-	検討中	C		
713 低炭素化につながる行動・活動の普及促進																												
713	1	重複	031-2	「小金井環境行動指針」の活用	「小金井市環境行動指針」を活用する。（市ホームページ、環境フォーラム等のイベント等）	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		市ホームページで公開するほか公共施設や環境フォーラムで配布した。	関心のある市民に手に取ってもらえる環境を整備できた。	A		
713	2		713-2	省エネチャレンジ事業	エネルギー消費の削減量に応じて商品券や商品との交換が可能なポイント制度を検討・実施する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		家庭部門から50件の申し込みがあり、50件中38件の報告書が提出された。	一般家庭及び事業所に日頃のエネルギー使用について考え、省エネ行動に取り組んでもらうきっかけを提供できた。	A		
713	3		713-3	環境マネジメントシステム導入事業所に対する優遇措置	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21等）を導入している事業所の優遇措置を検討・拡大する。	環境政策課	検討	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	C	次年度以降検討	未実施	未実施	B	-	
720 移動における低炭素化の推進																												
721 交通手段の転換の促進																												
721	1	重複	721-1	小金井市コミュニティバス運行事業（及び同再編事業）	小金井市コミュニティバス（CoCoバス）を運行する。また、運行ルートの見直しを含めた総合的な検証も行う。	交通対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		・地域公共交通活性化協議会4回開催 ・交通ネットワーク再編事業部会2回開催	・地域公共交通計画を策定（R7～R14年度） ・路線バスとCoCoバスを合わせた交通ネットワーク再編事業に着手した	A	・計画の推進・交通ネットワーク再編事業に引き続き取り組み	
721	2	重複	721-2	自転車駐車場整備事業	JR中央本線の高架下を含む駅周辺への自転車駐車場の整備を進める。	交通対策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		新たな自転車駐車場整備はなかった	民間から土地を借用して運営していることが多くことから、恒久的に使用できる土地の確保が必要。	A		
721	3		721-3	シェアサイクルの普及推進	シェアサイクルの認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供などを行います。	交通対策課		新規・継続							新規	継続	継続	継続	継続	継続	継続							
722 自動車の低炭素化の促進																												
722	1		722-1	エコドライブの普及啓発	チラシ、パンフレット等によるエコドライブに関する普及啓発を行う。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		環境政策課窓口にて配布した。	-	A		

体系No.				事業や取組の概要			実施計画		実施計画年次（前期）					実施計画年次（後期）					令和 6 年度実績						
体系 No.	施策毎の事業数	事業等の重複	固有No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	中期の視点からの事業展開の方向性		4つの方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ※市内環境マネジメントシステム「実施計画書（様式1）」の記入が必要（別シート参照）					『新規』、『継続』、『検討』、『完了』、『廃止』					当該事業の数値実績（複数可）			実績（効果や課題）	実施状況に対する評価		
							前期5年間（R3～7年度）	後期5年間（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	A…実施中 B…未実施 C…完了・廃止 D…その他	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	当該事業の数値実績（複数可）		A…継続（概ね同じ内容・規模） B…拡大・新たな展開 C…縮小・廃止・完了	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	
XYZ	N		XYZ-N																						
722	2		722-2	次世代自動車普及促進補助金の情報提供	次世代自動車導入を促進するため、補助制度を実施するの性能や効果、各種補助金制度等の情報提供をチラシ・パンフレット等により行う。	環境政策課	検討・継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	令和4年度から次世代自動車普及促進補助金の交付を開始した。	予算額3,800千円を計上し、多くの申請をいただき、全額を早期に使い切ることができた。		電気自動車20件、プラグインハイブリッド自動車18件の計38件の申請があった。	A	
722	3		722-3	次世代自動車を利用しやすい環境づくり	公共施設の建設・改修工事の際は、急速充電設備の設置等、次世代自動車の利用しやすい環境づくりを検討する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	ホームページなどで情報発信はしているが、次世代自動車の利用しやすい環境づくりの検討までには至っていない。			環境づくりの検討までには至っていないが、令和4年度から補助金の交付を始め、市民の方々の関心は高まってきている。	B	
730 気候変動応向施策の推進																									
731 気候変動適応に関する普及啓発																									
731	1		731-1	気候変動に関する情報発信	市のホームページや、広報紙、パンフレット等様々な媒体を通じて、気候変動による影響や適応の必要性、技術動向や国・都の政策、市民や事業者が実施可能な対策等に関する情報を発信する。 また、気候市民会議等を通して環境政策委員の強化を図る。	環境政策課	検討・継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	市HPや環境フォーラムなどで情報発信を努めた。			環境フォーラム内で実施した気候変動に関する意識調査では想定以上の回答数があり、気候変動に対する市民の関心が高まっていることが見て取れた。	A	引き続き情報発信に努める。
732 気候変動による影響の把握																									
732	1		732-1	気候変動による影響の把握	市域で起きている気候変動による影響について把握に努める。水環境や自然生態系については、水質や水量、動植物の調査により変化の程度や内容を把握する。	環境政策課	検討・継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	地下水保全会議で情報提供を呼び掛けた。また、水質等の報告書について報告した。			今後も、地下水保全会議等で情報収集に努める。	A	
733 暑熱対策の推進																									
733	1	重複	121-5	小・中学校の運動場芝生維持管理	小・中学校（6校）の運動場芝生維持管理を進める。	庶務課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	小・中学校（6校）の運動場芝生維持管理を行った。			ボランティアの参画による地域連携と芝生を活かした教育活動に貢献している。	A	
733	2		733-2	街なかでのクルースポット創出	まちなかや公共施設に、緑のカーテンやミストの設置などによるクルースポットの創出を検討する。	関係各課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	-	-	検討中	-		
733	3		733-3	熱中症に関する注意喚起	熱中症について市ホームページを通じて情報提供を行うほか、熱中対策ポータルといった情報配信サービスの活用等呼びかける。	健康課		新規・継続								新規	継続	継続	継続	継続					
733	4		733-4	涼み処・クーリングシェルの創出・運営	公共施設、民間施設を涼み処・クーリングシェルターとして働きをしのげる場所として指定・設置し、市HP等で周知するなど、熱中症予防の普及啓発を推進する。	健康課		新規・継続								新規	継続	継続	継続	継続					
734 災害対策の推進																									
734	1	重複	212-1	雨水浸透施設等設置助成金交付事業	雨水浸透ますの設置について、市民に対する支援の情報を広報して設置の協力をお願いし、助成金を交付する。なお、助成対象は昭和63年8月以前に建築された建物である。	下水道課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	申請件数3件、設置浸透ます6個			市民に設置に係る支援の情報を広報して設置の協力をお願いし、昭和63年8月以前の建築物を既存の建物とし、助成金を交付した。	A	
734	2		734-2	小金井市防災マップ等の作成公表	浸水予想区域図や土砂災害警戒区域の情報を掲載した「小金井市防災マップ」の作成・配布を行う。また、市ホームページで小金井市防災マップ、東京防災などの情報提供を行う。	地域安全課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	窓口やイベント等で配布を行うとともに、令和7年3月に全面改訂し、市内の全世帯・事業所への配布を行った。			防災マップは媒体の性質上、最新の情報を反映させることが困難であるので、市ホームページ・X等で補完していく必要がある。	A	
734	3		734-3	防災に関する意識啓発	（気候変動による災害リスクの高まりを踏まえ、）防災イベントや講座の実施、防災マップのほか、広報紙や市HP、SNS等の活用により、市民・事業所向けに情報発信・啓発を行う。	地域安全課		新規・継続								新規	継続	継続	継続	継続					
734	3	重複	711-1	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援する。	環境政策課	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	計262件、設置に対して補助金を交付した。			住宅における再生可能エネルギー機器等の設置を支援することで、地球温暖化防止啓発に寄与した。	A	

資料4 第3次環境保全実施計画（中間見直し） 補足資料

【新規事業】

固有No.	事業の名称（担当部署）	事業の概要	新規掲載理由
313-4	外来生物の防除	市HPで上表提供を行うほか、東京都と連携してクビアカツヤカミキリなど特定外来生物の防除の推進を図ります。	都内でバラ科樹木に寄生するクビアカツヤカミキリなどが発生しており、近隣の自治体では成体も確認されている。 本市はバラ科樹木である桜が市の木に指定されており、多数植えられていることから注意を払っておく必要があると考えられる。
721-3	シェアサイクルの普及推進	シェアサイクルの認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供などを行います。	本市はOpenStreet（オープンストリート）株式会社（OS社）と令和6年11月1日に「シェアモビリティ事業の実証実験に関する協定」を締結し、市内の公有地にリングサービス「HELLO CYCLING（ハローサイクリング）」のステーション設置を開始し、公共交通の機能の補完・代替、地域の活性化や回遊性の向上等に資する新たな都市交通システムとして、シェアモビリティの有効性及び課題を検証することを目的とした実証実験を行っている。（実証実験期間：令和6（2024）年11月1日から令和10（2028）年3月31日まで）
733-3	熱中症に関する注意喚起	熱中症について市ホームページを通じた情報提供を行うほか、熱中症警戒アラートといった情報配信サービスの活用等と呼びかける。	令和7年7月に行った「環境・みどりに関する意識調査」における「適応」の取組として、9割以上が何かしらの取組を行っていると回答している。市の施策としても、注意喚起を行う必要があるため掲載する。
733-4	涼み処・クーリングシェルターの創出・運営	公共施設、民間施設を涼み処・クーリングシェルターとして暑さをしのげる場所として指定・設置し、市HP等で周知するなど、熱中症予防の普及啓発を推進する。	熱中症による重大な健康被害を防止すること等を目的として令和6年度より涼み処・クーリングシェルターの運用を始めたため。
734-3	防災に関する意識啓発	（気候変動による災害リスクの高まりを踏まえ、）防災イベントや講座の実施、防災マップのほか、広報紙や市HP、SNS等の活用により、市民・事業所向けに情報発信・啓発を行う。	令和5年3月に小金井市地域防災計画を修正しており、令和7年度に実施した「環境・みどりに関するアンケート調査」において市が重点的に対策すべきものとして、「防災に関する情報提供の強化」、「自然災害に備えた備蓄の強化」の回答が多かったため、新規項目として追加する。

【見直し事業】

固有No.	事業の名称（担当部署）	事業の概要	見直し理由
111-1	環境緑地・公共緑地の保全	小金井市緑地保全及び緑化推進条例に基づき、環境保全緑地（環境緑地・公共緑地）の指定・保全を行う。また、必要に応じて指定要件の見直しを行う。 また、奨励金以外の維持管理補助などの助成措置等、現在の補助制度の在り方を検討する。	令和7年度実施、みどりの基本計画実施計画見直しにあわせ、小金井市緑地保全及び緑化推進条例に基づき、環境保全緑地（環境緑地・公共緑地）の指定・保全を行う。「 また、必要に応じて指定要件の見直しを行う。 」を「 また、奨励金以外の維持管理補助などの助成措置等、現在の補助制度の在り方を検討する。 」に変更する。

固有No.	事業の名称（担当部署）	事業の概要	見直し理由
121-3	指定管理者制度等の民間活力導入	都市公園の魅力向上のため、指定管理制度等の民間活力の導入を検討する。 指定管理者と連携し、市民協働を推進する。	令和6年度から指定管理者制度を導入したことにより次のステージとして、都市公園の魅力向上のため、「指定管理制度等の民間活力の導入を検討する。」を「指定管理者と連携し、市民協働を推進する。」に変更する。
131-2	環境市民会議によるみどり調査の支援— 専門機関によるみどり調査	環境市民会議によるみどり調査に対する支援を行う。 みどりの基本計画策定時期にあわせ、定期的に専門機関による調査を行う。	限定した団体への支援とせず、みどり調査が必要に応じて行えるよう、現在の状況に応じた取組内容とするため。
611-6	剪定枝のチップ化活用（公園緑地）	公園緑地で剪定された枝葉をチップ化し、公園緑地の敷き均し材として使用する。 再資源化する。	公園緑地で剪定された枝葉を「チップ化し、公園緑地の敷き均し材として使用する。」ことが、各公園での剪定や回収を行った枝葉について、梶野公園のヤードに集めた積量及び実施時期の調整により難しいことが多いため、チップ化だけにとられない方法とし、「公園緑地で剪定された枝葉を 再資源化する。 」に変更する。 公園緑地で剪定された枝葉を、堆肥化やマルチング材としての落ち葉の活用、緑化材の活用等の再資源化を行う。

【完了事業】

固有No.	事業の名称（担当部署）	事業の概要	完了理由
612-11	マイバッグキャンペーン	消費生活展や消費者ルームまつり等において、啓発用グッズを配布し、マイバッグ持参を奨励する。	2020年7月にレジ袋有料化が実施されて以降、マイバッグの持参が市民のライフスタイルに定着していることから、キャンペーンとして事業を行う必要性がなくなったと考えるため。なお、消費者ルームまつり等のイベントにおいて、マイバッグ持参を奨励する取り組みは継続する。
622-3	清掃関連施設整備事業	清掃関連施設整備基本計画に基づき、清掃関連施設（不燃・粗大系、プラスチック・びん・缶・ペットボトル・布等の資源物系）の整備を進める。	メタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）が令和7年3月21日竣工、同月24日から本格稼働を開始した。これをもって、野川クリーンセンター（令和4年7月竣工、翌8月本格稼働）と合わせた清掃関連施設整備事業が完了する運びとなった。

【廃止事業】

固有No.	事業の名称（担当部署）	事業の概要	廃止の理由
011-4	環境施設見学会	環境啓発事業の一環として環境関連施設の見学会を行う。	環境啓発事業の一環として他自治体の環境関連施設の見学会を行っていたが、野川クリーンセンター、メタウォーターサステナブルパークこがねいといった清掃関連施設が稼働し、見学会等を実施しているため廃止とする。
713-3	環境マネジメントシステム導⓪事業所に対する優遇措置	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21等）を導⓪している事業所の優遇措置を検討・拡大する。	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21等）を導⓪している事業所の優遇措置を検討・拡大する。としていたところであるが、今後優遇措置等を行う予定がないため、廃止とする。

第 5 期小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）

＜2030 カーボンハーフへの挑戦＞

1 はじめに

＜計画策定の背景＞

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「法」という。）では、地球温暖化対策への取組として、国、地方公共団体、事業者及び国民それぞれの責務を明らかにしています。また、法第 21 条では、市の事務及び事業に関し、温室効果ガス排出量の削減等のための措置に関する計画を策定するよう義務付けています。

平成 17 年（2005 年）2 月の、いわゆる「京都議定書」の発効を受け、市では市の行う全ての事務及び事業に関し、全庁一丸となって温室効果ガスの排出抑制行動に取り組み、地球温暖化防止対策の推進を図っていくため、平成 19 年 3 月に「小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）」（以下、本計画）を策定しました。

また、平成 20 年（2008 年）6 月の法改正により、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の努力義務が盛り込まれたことを受け、小金井市の市民・事業者・教育研究機関・市が一体となって、地域をあげて地球温暖化防止に取り組むため、平成 22 年 3 月に「小金井市地球温暖化対策地域推進計画」（以下、地域推進計画）を策定しました。本計画は、この地域推進計画のうち、市の行う全ての事務及び事業に関するものに特化し集約した計画です。

＜地球温暖化対策をめぐる国際的な動向＞

近年、温暖化によって引き起こされた気候変動による異常気象は、極めて深刻で身近に迫った脅威となっており、私たちの生存基盤を脅かす全人類にとっての喫緊の課題となっています。

2005 年の COP21 「パリ協定」では産業革命前からの世界の平均気温上昇を 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃以下に抑える努力を追求する目標が定められました。この報告書を受け、世界各国で 2050 年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がっています。

＜地球温暖化対策をめぐる国内の動向＞

2021 年（令和 3 年）4 月には、政府が「2030 年までの二酸化炭素排出量を 2013 年比 46%削減、更に 50%の高みを目指す」と野心的目標を表明しました。

6 月には国・地方脱炭素実現会議において「地方脱炭素ロードマップ」決定され、重点施策（太陽光発電、公共施設などの業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導、ゼロカーボン・ドライブ等）を実施すること等が位置付けられました。

2025 年（令和 7 年）2 月には、新たな地球温暖化対策計画が閣議決定され、2050 年ネット・ゼロの実現や、我が国の温室効果ガス削減目標として、「2035 年度、2040 年度において、2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指す」という新たな削減目標が位置付けられました。同計画には、地球温暖化対策の推進に向けた地方公共団体の役割についても明記されています。

＜小金井市の動向＞

市では地球温暖化対策を更に推進するため、令和 4 年 1 月 1 日に「小金井市気候非常事態宣言」を発出し、2050 年までにゼロカーボンシティを目指すことを宣言しました。この宣言の中では、気候危機を自らの問題として認識し、経済社会活動やライフスタイルの変革に取り組むよう、「一人ひとりから始める意識改革」と「今すぐ行動する」ことが何より重要であると謳っています。

2 計画策定の目的

本計画は、法第 21 条第 1 項に基づき、地球温暖化対策計画に即して、小金井市が実施している全ての事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的とし、策定することとします。市自らが排出量削減に率先して取り組むことにより、事業者や市民に対して、地域における温暖化対策を促していきます。

3 対象とする温室効果ガス

本計画が対象とする温室効果ガスは、法第 2 条第 3 項に掲げる 7 種類の物質（二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・ハイドロフルオロカーボン類・パーフルオロカーボン類・六ふっ化硫黄・三ふっ化窒素）とします。ただし、パーフルオロカーボン類・六ふっ化硫黄・三ふっ化窒素の 3 物質については、市の事務及び事業からの排出量がほとんどないため、温室効果ガス総排出量の算定対象には含まないこととします。

4 計画対象範囲

市の行う事務及び事業の全てを対象とします。

対象施設は、全ての市所有施設（別紙）とします。（指定管理者により運営される施設も含みます。また、市外にある施設も対象とします。）

5 計画期間と削減目標

(1) 計画期間

本計画の計画期間は、地域推進計画に合わせ、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

(2) 削減目標

市の温室効果ガス排出量の令和元年度実測値 5,906 t-CO₂ から50%削減し、2,953 t-CO₂ 以下とします。

★ 目標数値の根拠

検討中。後日、掲載。

6 オール市役所の取組

I CO₂削減行動・省エネ行動

「オール市役所の取組」とは、小金井市職員と市の施設で業務をする全職員による取組を示します。

各職場、各施設で使用するエネルギーについて、全ての職員が常に意識をし、CO₂削減・省エネ行動に取り組むことにより、温室効果ガス排出量の削減を目指します。

(1) 電気使用量の削減

◆空調機器の運転時間、適正温度の遵守

- ・夏季はクールビズ、冬季はウォームビズを励行し、室温を夏季の冷房時は28℃、冬季の暖房時は19℃を目途に、それを上回らないよう空調の設定温度を適正に管理します。
- ・冷房時にはブラインド等で遮光し、暖房時には自然光を取り入れます。
- ・空調機のフィルターの清掃等、設備・機器の保守管理を徹底します。

◆消灯の徹底

- ・始業前、昼休みの消灯を徹底し、時間外には不要な照明を消します。
- ・執務室を最後に出る職員は、執務室の消灯を徹底します。
- ・労働安全衛生規則、事業所衛生基準規則に定められている照度基準を下回ら

ない範囲で、照明機器の間引きに努めます。

- ・照明器具の清掃をして、照度を保ちます。
- ・トイレ、更衣室、給湯室、会議室等は使用後消灯します。

◆待機電力の削減

- ・パソコンは省エネモード設定や輝度を下げる設定にして、長時間離席する場合は主電源を切ります。
- ・勤務時間終了時には、電気ポット等、不要な電気製品のコンセントを抜きます。

◆その他

- ・電気機器は、より消費電力の少ない製品を選定します。
- ・カーテン、ブラインド、緑のカーテン等を活用します。
- ・一斉退庁日を徹底します。
- ・自動販売機について、環境負荷を低減するとともに災害等にも活用できる等、付加価値の高い機種への切替えを推進します。
- ・個人使用の電気機器（携帯電話の充電器等）の使用禁止を徹底します。

(2) ガス・熱使用量の削減

- ・湯沸器、給湯器、ボイラー、ガスコンロ等の適正使用に努めます。
- ・購入の際は、省エネ効率の高い製品を選定します。

(3) 次世代自動車の導入・エコドライブの推進

◆次世代自動車の導入

- ・庁用車の新規購入・リースの際は、代替可能な車種がない場合を除き、次世代自動車を選定します。
- ・借上車の契約の際も、これに準じます。

◆適正な運転等による自動車燃料の削減

- ・可能な限り庁用車の使用を控え、自転車等を使用します。
- ・急発進・急加速を避け、エコドライブを徹底します。
- ・不要な荷物は載せないように徹底します。
- ・カーエアコンを適正な温度に管理します。
- ・タイヤの空気圧調整など車両の整備を徹底します。

Ⅱ 省資源化のための取組

(1) 紙使用量の削減

- ・両面コピーを徹底します。
- ・庁内資料等では、裏紙を使用します。
- ・会議資料や開催通知等は、庁内ネットワークや電子データを最大限活用し、ペー

パーレス化を図ります。

- ・コピー機のオールクリア励行等により、ミスコピーを減らします。
- ・文書はファイリングシステムの活用により職員間共有に努めます。
- ・封筒の再利用に努めます。

(2) 水使用量の抑制

- ・洗面所や流しにおける節水を励行します。
- ・水道水量を調整し、節水を図ります。
- ・節水コマやセンサー式自動水栓等の導入に努めます。
- ・学校のプールについて、効率的な運用に努めます。
- ・施設管理者は水道使用量をチェックし、漏水の有無や節水が適切になされているかを点検します。

(3) 庁舎等からのごみ減量

- ・マイ箸、マイボトル、マイバッグ等を励行します。
- ・私物ごみの持ち帰りを徹底します。
- ・食事は食べきれぬ量を購入し、食品ロスを発生させないように努めます。
- ・傘のしずく取り器の導入を検討します。
- ・ウォーターサーバーを活用します。

Ⅲ 環境配慮のための取組

グリーン購入・グリーン契約（環境配慮契約）等の徹底

(1) グリーン購入の基本原則

◆購入する前に

- ・常時使用しないものは、他部局からの借用を検討します。
- ・購入ではなく、リースも検討します。

◆購入するとき（GX製品の率先調達）

- ・グリーン購入ガイドラインに沿った物品を購入します。
- ・部品交換や修理が簡単なもの等、長期間の使用が可能なものを選びます。
- ・詰替えや補充ができるものを選びます。
- ・省エネルギーのものを選びます。
- ・製品の製造から廃棄までの過程で、環境負荷の少ないものを選びます。
- ・捨てるときの処理や処分が簡単なものを選びます。
- ・使用後、リサイクルが可能なものを選びます。
- ・購入の際には、最低限必要な分だけ購入します。

◆使用頻度が低いとき

- ・常時使用しない備品等は、係ではなく、部や課で共用することに努めます。

◆不要になったとき

- ・廃棄する前に他の活用法を検討します。
- ・再使用可能な消耗品類・備品はインフォメーション等で周知し、他部局に斡旋します。
- ・処分するときは、廃棄物処理の規則に従って分別を徹底します。
- ・汚れたプラスチックごみは、きれいに洗って排出します。

(2) 物品の調達方法

グリーン購入ガイドラインに従って製品を購入することとします。

(3) グリーン購入の調達実績報告

グリーン購入の購入実績を年1回、小金井市環境審議会に報告します。

(4) グリーン契約の推進

電力の供給契約をする際は、再生可能エネルギー電力の調達を検討し、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とします。

IV 公共施設の建築・管理等に関する取組

今後、新築・改修する施設については、最大限環境に配慮し、消費エネルギーをより低減化する設備を導入することを目指します。特にCO₂削減効果が見込まれる照明設備・空調設備を中心に、設備の見直しと改善を行い、再生可能エネルギー等の導入を推進していきます。

- (1) 太陽光発電、太陽熱利用等の自然エネルギー導入を図ります。今後新築する施設においては、防災の観点からも太陽光発電設備及び蓄電池は必須とし、原則ZEB Oriented相当以上またはZEH相当以上とします。
- (2) 照明設備は、2030年度までに全市有施設において、LEDの導入・転換を図ります。また、改修時には人感センサーの導入を図ります。
- (3) 高効率ヒートポンプなど省エネルギー型の空調設備への更新を進めます。
- (4) 熱線吸収ガラス・熱線反射ガラス等の高断熱ガラス・二重サッシの導入を図ります。
- (5) 断熱材、遮熱塗装等を検討し、断熱性能の向上を図ります。
- (6) 水道使用量削減のため、雨水利用による水循環システムを検討します。
- (7) 施設の屋上や壁面、校庭、駐車場のスペース等を可能な限り緑化していきます。
- (8) 道路整備時に透水性舗装等の効果を検討しながら導入を図ります。
- (9) 第一種特定製品（エアコン等）からの冷媒（フロン類）漏洩の未然防止・早期発見に向けて、簡易点検を定期的に実施していきます。

7 計画の推進

I 推進体制

- (1) 推進本部は、環境基本計画推進本部とします。
推進本部は、本計画の運用、点検及び評価を行います。
- (2) 本計画推進責任者は、各所属長とします。
推進責任者は、各所管において、本計画の推進を図ります。
- (3) 事務局は、環境政策課が担うこととします。

II 推進管理

各施設を本計画の実施組織として位置づけ、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルに基づき、実施組織ごとに計画の進行管理を行うことを基本に、毎年度、前年度の温室効果ガス排出量削減の取組について自己評価し、今後の削減対策の推進及び改善を行うこととします。

また、本計画を着実かつ効果的に推進するため、計画の内容に関する適切な情報提供や研修を積極的に行い、職員への普及・啓発を図ります。

III 報告・公表

地球温暖化対策に関する市の取組を、環境マネジメントシステムの運用に基づき、環境報告書・ホームページ等で情報提供を適宜行うこととし、市民に広く公表していくことを通じて、市民と協働した地球温暖化防止の取組を進めていきます。

初版 平成19年3月

改訂 平成23年3月

改訂 平成27年3月

改訂 令和3年3月

改訂 令和8年3月

所管課	対象施設
管財課	本庁舎（西庁舎を含む）、第二庁舎、本町暫定庁舎、防災関係施設
地域安全課	各消防団詰所
コミュニティ文化課	各集会施設、はけの森美術館、市民交流センター
経済課	東小金井事業創造センター
環境政策課	滄浪泉園事務所、環境楽習館
ごみ対策課	野川クリーンセンター、資源物処理施設、北一会館
地域福祉課	（福祉会館）
自立生活支援課	障害者福祉センター、児童発達支援センター、福祉共同作業所
介護福祉課	本町高齢者在宅サービスセンター
健康課	保健センター
保育課	各保育園
児童青少年課	各学童保育所、各児童館、子どもお泊りスペース相談室
道路管理課	駅前公衆トイレ
交通対策課	自転車保管所等
区画整理課	課事務所
学務課	各小・中学校
指導室	教育相談所
生涯学習課	清里山荘、文化財センター、貫井南センター山車小屋 総合体育館、栗山公園健康運動センター、 上水公園運動施設、テニスコート場
図書館	各図書館
公民館	各公民館

小金井市施設における自動販売機設置に関する方針

1 基本方針

市施設に設置している自動販売機について、環境負荷を削減するとともに、災害時等にも活用できる等、付加価値の高い機種への切替えを推進する。

2 具体的対応

- (1) ゼロカーボンに向けて省エネ、太陽光発電等の機能を有するなど、環境に配慮した機種を選定すること。
- (2) 緊急時に飲料を無償で提供する、災害情報を発信できる機能を搭載するなど、防災に配慮した機種を選定を推進すること。
- (3) 特段の理由によりペットボトル飲料を選定する必要がある場合は、「ボトル to ボトル (B to B)」の商品の選定を推進し、その旨の表示を検討すること。
- (4) キャッシュレスの機能等を有する機種を選定を検討すること。
- (5) 自動販売機の外装等は、市民への啓発に資する内容のメッセージ及びデザインを検討すること。
- (6) 年齢や障がいの有無などにかかわらず、誰もが使いやすいユニバーサルデザインに配慮した機種を選定を検討すること。
- (7) ウォーターサーバーへの置き換えを検討すること。
- (8) 小金井市まちをきれいにする条例（平成9年条例第25号）第12条に基づき、自動販売機を設置する場所又はその周辺に飲食料容器等の回収器設置を徹底する等、清潔で美しいまちづくりに寄与すること。
- (9) 自動販売機の設置台数は、必要最小限とし、原則として新たに設置しないこととするが、特段の理由があるときは環境政策課と協議すること。

令和 7 年度第 3 回小金井市気候市民会議 報告書

1. 小金井市気候市民会議の目的

「小金井市気候非常事態宣言」（令和 4 年 1 月発出）では 2050 年までのゼロカーボンシティの実現を目指している。その目的達成に向けて、市民が自分ごととして取り組むことができる地球温暖化対策に係る行動を検討し、実行するための行動計画等を提言としてとりまとめることなどを目的に、気候市民会議を実施する。

2. 第 3 回小金井市気候市民会議の目的

第 2 回までの結果を踏まえた提言書のたたき台をもとに、議論・検討し、提言書（案）をまとめることを目的とした。

3. 開催概要

テーマ	「提言書（案）の作成」
日時	令和 7 年 9 月 6 日（土曜）13 時 30 分～16 時 40 分
会場	市民会館萌え木ホール（商工会館 3 階）
参加者	無作為で選出された小金井市民 20 名
スタッフ	小金井市職員、エヌエス環境株式会社職員 11 名

4. 当日の流れ

13 時 00 分～	受付
13 時 30 分～	第 3 回小金井市気候市民会議 開会（小金井市副市長 神山 伸一）
13 時 35 分～	第 2 回小金井市気候市民会議の振り返り アンケート調査結果概要
13 時 55 分～	提言書（案）たたき台について
14 時 05 分～	グループワークの説明
14 時 15 分～	グループワーク「提言書（案）の作成」 A グループ テーマ「再生可能エネルギー・省エネルギー」 B グループ テーマ「公共交通・移動手段（EV 化、自転車など）」 C グループ テーマ「ごみの減量化とリサイクル」 D グループ テーマ「緑地の保全・創出」 E グループ テーマ「意識啓発と教育・学習、情報発信とコミュニティ」
15 時 35 分～	休 憩
15 時 45 分～	提言書（案）の共有（グループ発表）（5 グループ）
16 時 15 分～	提言書（案）手交式（小金井市長 白井 亨）
16 時 20 分～	白井市長からのメッセージ
16 時 25 分～	集合写真の撮影
16 時 35 分～	事務連絡、閉会
16 時 40 分	ワークショップ終了

5. 開催風景



神山副市長による開会の挨拶



グループワークの様子1



グループワークの様子2



グループワークの様子3



発表の様子 1



発表の様子 2



手交式の様子

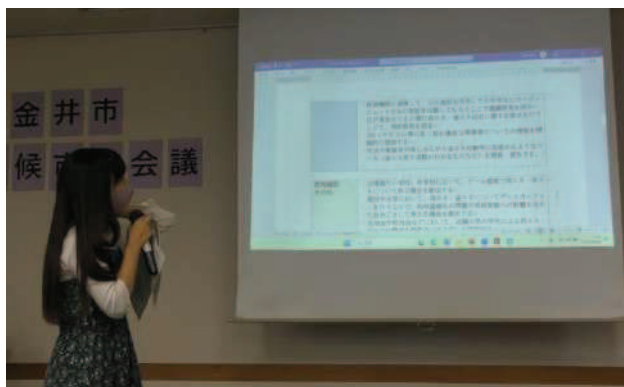


白井氏市長からのメッセージ

6. グループワークの結果

【A グループ】

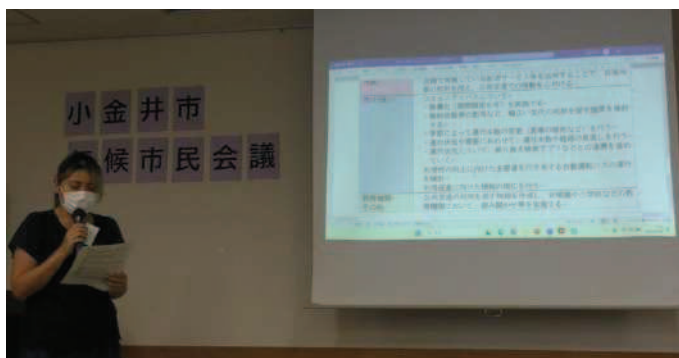
再生可能エネルギーと省エネルギーについて、中長期的な視点での意識向上が重要であることが指摘されました。市民や事業者の意識が低い理由として、知識不足や情報不足が挙げられ、設備導入のメリットを周知するための勉強会が必要とされました。



また、補助金制度の周知や申請手続きの簡略化も求められているとともに、市民が自分ごととして考えるための動機づけや、楽しみながら学べるツールの提供が重要視されています。事業者には再エネ設備の体験機会を増やすことが提案され、優良事業者へのインセンティブや教育機関との連携を通じた啓発活動の強化が必要とされました。

【B グループ】

公共交通と移動手段の改善について、自家用車からのCO₂排出削減が重要であることが指摘されました。現状の課題として、移動手段の切り替え、公共交通の利便性向上、電動車への切り替えの3点を挙げ、環境への配慮だけでなく、利用者にメリットを提供することが重要とされました。

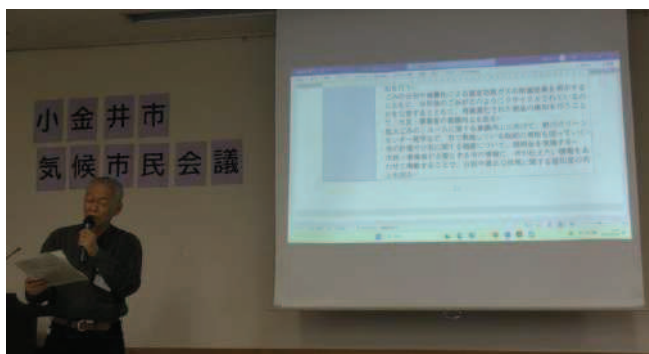


市民には徒歩や自転車の利用促進を呼びかけ、公共交通ではコミュニティバスの無償化や回数券の導入を提案されたほか、電動車の導入を進めるため、補助金制度の周知が求められています。全体として、移動手段の選択肢を増やし、利用しやすい環境整備が重要とされました。

【C グループ】

ごみの分別と食品ロスに関する課題が重要であると指摘されました。生ごみのフードロス対策として、高齢者向けのデイサービス業者への啓発が提案され、市民団体との連携強化が求められました。また、リチウムイオン電池の処理方法や、分別に対する市民の意識向上も重要とされました。

さらに、ごみ分別アプリの改善や、情報弱者への配慮が必要との意見があり、紙媒体とデジタル情報の両方を活用することが提案されました。粗大ごみの持ち込み対策やリユースの取組も紹介され、過去のリサイクル事業の復活が望まれる声も上がり、全体として、周知啓発や市民の協力を強化する施策が必要とされました。



【D グループ】

再開発や住宅化による樹木減少と、小金井市の特徴である「はけ」の保全が課題であると指摘されました。具体的な施策として、家庭や地域での緑化推進、市内緑地の保全が提案されました。特に、建設事業者に対して緑化しやすい家づくりを促すインセンティブの導入が重要視されました。

また、キャッチフレーズや条例を通じて市民の意識を高めることが必要とされ、「水と緑のまち、小金井市」といった分かりやすいメッセージの発信が求められました。さらに、散策コースの整備や情報発信を強化し、市民の自然への意識を高める取り組みが必要とされました。最後に、保存樹木の指定を通じて特定の樹木の保護も提案されました。



【E グループ】

情報発信と環境教育の強化について議論し、カーボンニュートラルや環境問題に対する意識醸成が大きな課題であることが指摘されました。具体的な施策として、情報発信の工夫、意識啓発の推進、環境教育の強化の3つの柱が提案されました。

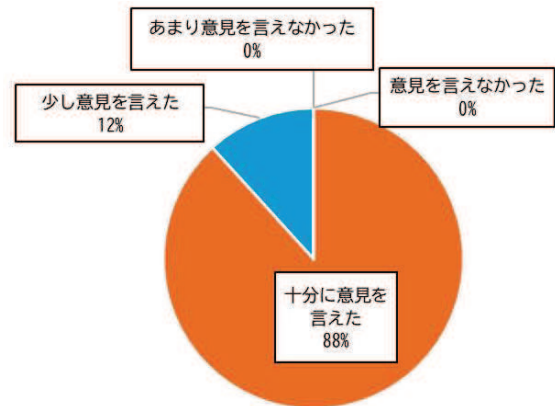


情報発信については、世代に応じた方法（SNS や広報誌など）を用いることや、地域のつながりを強化することが重要とされました。また、自治体の取り組みを後押しするために、プレゼン大会や電力使用量の見える化が提案され、環境活動へのインセンティブとして「さくらポイントカード」の活用が考えられました。環境教育に関しては、地域に根ざした教育機会を創出し、特に小金井市の特色を活かした育成が重要とされました。行政の支援を受けて、地域の教育機関との連携を強化し、参加者にはポイント付与などのインセンティブを提供することが提案されました。全体として、地域の特性を活かした環境意識の向上が求められました。

7. 第3回小金井市気候市民会議アンケート結果

質問1 本日のグループワークはいかがでしたか？

回答項目	回答数
十分に意見を言えた	15
少し意見を言えた	2
あまり意見を言えなかった	0
意見を言えなかった	0

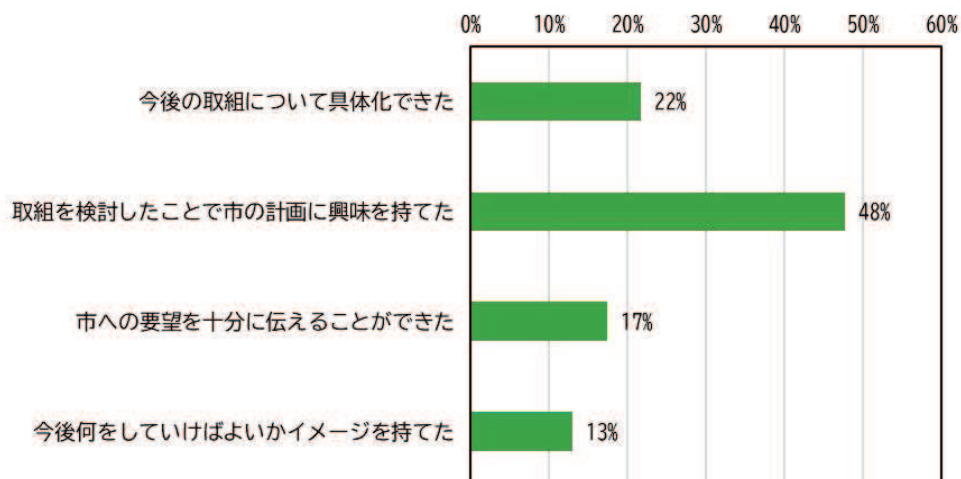


【その他】 ・グループの皆さんが良く話を聞いてくれました。
・途中、脳の糖分が足りなくなったのを感じた。

質問2 今回(第3回)の気候市民会議で良かったことは何ですか？

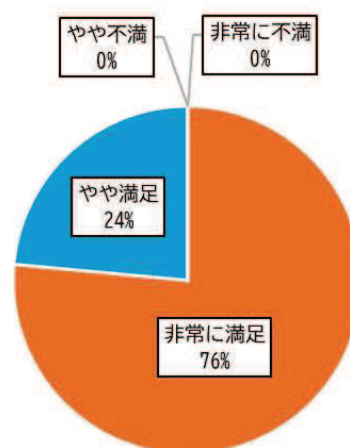
回答項目	回答数
今後の取組について具体化できた	5
取組を検討したことで市の計画に興味を持てた	11
市への要望を十分に伝えることができた	4
今後何をしていけばよいかイメージを持てた	3

【その他】 回答なし



質問4 今回(第3回)の気候市民会議の満足度はいかがでしたか？

回答項目	回答数
非常に満足	13
やや満足	4
やや不満	0
非常に不満	0



質問4 次回以降の気候市民会議に求めることがあればご自由にお書き下さい。
(自由意見)

計画を検討していくための（特に小金井市の）データがあればより良いと思った。
欠席される方が多かったのは残念でした。
次年度も開催する目的次第ですが、本会議の内容が生きて良いです。今回の提言を出して市の取り組みをアセスメントされると良いでしょうか。
数値の見える化や市民が自分ごとととらえるようにする仕組み、前年度（今回）行った内容がどこまで実現できたか等があれば良いと思います。
楽しく議論できました。環境がメインでしたが、住みやすい町づくりの話と強い関連があり、市の予算にも話題が及んだ。広く町づくりに関する話し合いでも良いかと思う。
月初は予定が多く可能であれば月中頃に実施頂けるととてもありがたいです。
また参加できればと思います。
大変勉強になりました。多くの方に参加していただくと良いと思います。
”市民一人ひとりが真摯に向き合っていないと CO ₂ の削減は出来ないと思う。

質問5 その他、ご意見・ご感想をご自由にお書き下さい。(自由意見)

小金井市を見つめ直す良い機会となりました。
致し方ないですが、提言の粒度がグループ間でバラバラな点をそろえられるといいですね。
人の意見をまとめるファシリテーターさんありがとうございました。
地域住民との意見交換を積極的に行うことができた。市民間のコミュニティ形成が希薄化している昨今では、こういった話し合いの場は増えてほしい。
今回参加させて頂き行政が温暖化の問題にいかに取り組んでいるかを知ることができた。今回学んだことを自分自身にも、他の人にも、活かしていきたいと思う。
ゲスト登壇者の話が魅力的であったので、今後も積極的に話を聞きたい。

小金井市気候市民会議からの 提言書

令和7年9月

小金井市気候市民会議

目 次

はじめに

1. 小金井市気候市民会議の概要	1
（1）小金井市気候市民会議の目的	1
（2）実施体制	1
（3）参加者	1
（4）気候市民会議の実施状況	1
2. 小金井市気候市民会議から脱炭素化に向けての市民意見	3
（1）再生可能エネルギー・省エネルギー	3
（2）公共交通・移動手段（EV 化、自転車など）	6
（3）ごみの減量化とリサイクル	8
（4）緑地の保全・創出	11
（5）意識啓発と教育・学習、情報発信とコミュニティ	13
3. 小金井市気候市民会議に参加した感想	15

はじめに

小金井市気候市民会議は、無作為抽出により選ばれた10代～70代までの30名の市民で、気候変動問題に対し、特別な知識を持たない市民から、仕事や団体活動などを通じてこの問題に詳しい市民まで、幅広い参加者による議論を行いました。

全3回の気候市民会議において、複数の専門家による基調講演や講義により、気候変動問題や脱炭素化に必要な取組について、知識を深めるとともに、市から小金井市の現状や取組状況について情報提供を受け、市民同士での議論を進めてきました。

議論を進めていく中で、脱炭素化に向けて解決していくべき課題を抽出し、課題の解決に必要な各主体における取組をとりまとめ、市民意見としたものが、この「提言書」です。

これらの提言、取組が他の市民や事業者の共感を得られること、市によって、市民が脱炭素化を行うための支援や施策が目先ではなく、中長期的な視点も踏まえて、より一層進められていくことで、脱炭素に取り組むことが「あたりまえ」になるような社会に向かっていくことを願っています。



小金井市気候市民会議

1. 小金井市気候市民会議の概要

(1) 小金井市気候市民会議の目的

「小金井市気候非常事態宣言」(令和4年1月発出)では2050年までのゼロカーボンシティの実現を目指しています。その目標達成に向けて、市民が自分ごととして取り組むことができる地球温暖化対策に係る行動を検討し、実行するための行動計画等を提言としてとりまとめることなどを目的に、気候市民会議を実施しました。

(2) 実施体制

参 加 者 : 30名の小金井市民
主 催 : 小金井市
講 師 : 田中 充 氏(法政大学 名誉教授)
岡本 洋明 氏(住環境計画研究所 主任研究員)
運営事務局 : 小金井市 環境部 環境政策課
運 営 支 援 : エヌエス環境株式会社

(3) 参加者

小金井市気候市民会議は、令和6年度から令和7年度にかけて3回の無作為抽出により、計1,850名の市民に参加希望者を募集し、10代から70代までの幅広いメンバーを選出して、会議を実施しました。

無作為抽出案内送付状況

送付時期	対象者数	備考
令和6年8月	200人	令和6年度実施環境啓発事業(野川環境フィールドワーク等)の案内と併せ、気候市民会議の周知を実施
令和7年1月	150人	令和6年度実施のプレ気候市民会議(令和7年3月実施)の案内と併せ、気候市民会議の周知を実施
令和7年5月	1,500人	令和7年度気候市民会議の周知を実施

(4) 気候市民会議の実施状況

会議は全3回にわたり、専門家から話を聞く「基調講演・講義」や、市から小金井市の現状や取組等に関する「情報提供」を実施するとともに、市民同士で議論する「グループワーク」を実施しました。

第2回までの結果をもとに、「提言書(案)たたき台」としてまとめたあと、会議参加者による確認と修正提案を反映させて、「提言書」を完成させました。

気候市民会議の実施状況

日程		内容
第1回	令和7年 7月6日（日） 13：30～16：45	「気候変動について理解を深めよう」 ・ 基調講演（法政大学名誉教授 田中 充 氏） ・ 情報提供（小金井の現状、気候非常事態宣言等） ・ グループワーク、統括等
第2回	令和7年 8月2日（土） 13：30～16：45	「くらしの脱炭素について考えよう」 ・ 第1回目の振り返り ・ 講義（家庭部門の脱炭素について） ・ グループワーク、統括等
第3回	令和7年 9月6日（土） 13：30～16：40	「市への政策提言をとりまとめよう」 ・ 第2回目の振り返り ・ 提言とりまとめ、全体共有

2. 小金井市気候市民会議から脱炭素化に向けての市民意見

(1)再生可能エネルギー・省エネルギー

①現状と課題

再生可能エネルギーと省エネルギーは意識を高めることや、負担の軽減などが課題であると考えられます。

意識を高めることに関しては、再生可能エネルギーと省エネルギーに対する知識不足や情報不足が主な要因と考えられるため、市や事業者からの設備導入によるメリットなどの情報提供や、勉強会の開催により再生可能エネルギーと省エネルギーに対する理解を促し、気候変動への対応を「自分ごと」として捉えていくことが必要です。

負担の軽減に関しては、市が既に実施している補助金等の周知を強化していくとともに、申請手続きのDX化などの申請しやすい環境の整備が必要です。また、市以外の補助金等に関する情報の提供や初期コストのかからない太陽光発電の導入方法など、様々な選択肢を示していくことも必要です。

②施策の方向

〇きっかけづくりによる行動変容の促進 ～「自分ごと」とするために～

再エネ・省エネ設備の導入や温室効果ガスの削減に向けた取組を進めていくためのきっかけとして、市はもとより市民・事業者が気候変動への対応を「自分ごと」として捉えるためにも、再エネ・省エネ行動に関する情報を得やすい環境を整えていくとともに、幅広い世代・手法を用いて周知啓発を図ることで、再エネ・省エネに対する理解を深め行動変容につなげていくことを提言します。

市民	・日々の暮らしの中でエネルギーを意識し、エネルギーを賢く利用するように再エネ・省エネを意識する ・エネルギーと地球温暖化に関する理解を深め、再エネ・省エネ行動のネガティブイメージを払拭し、自分ごととして考える ・地球温暖化の問題や気候変動への影響を自分ごととして考え、積極的に情報収集を行う ・電気使用量の見える化を行うとともに、周囲と比較を行うことで、再エネ・省エネを実施するための動機づけを行う
事業者	・電気料金を時間帯で変更することで、電気需要の最適化と市民における取組の促進を図る ・地元企業と市の連携による再エネ・省エネに関する取組のPRを実施するとともに、再エネ・省エネ設備の導入について知れる窓口等を設置する ・SDGs や ESG などに対して積極的に取り組む

市(行政)	・再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る ・市のホームページについて、カーボンニュートラルに関する情報を一括整理したプラットフォームの作成を検討する ・市だけでなく、市民・事業者が情報発信する場（掲示板など）や情報交換する場を整備する ・市民や事業者の取組実態を把握し、公表する ・広告宣伝車等の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る ・教育機関と連携して、公共施設を活用して小中学生にカーボンニュートラルの取組を体験してもらうことで意識啓発を図る ・江戸東京たてもの園に再エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る ・SDGs や ESG 等に取り組む優良な事業者についての情報を積極的に提供する ・市民や事業者が楽しみながら省エネ行動等に取り組めるようなツール（省エネ度や点数がわかるものなど）を開発・普及する
教育機関 その他	・幼稚園や小学校、中学校において、ゲーム感覚で再エネ・省エネについて学ぶ機会を創出する ・高校や大学において、再エネ・省エネについてディスカッションを行うことで、地球温暖化の問題や気候変動への影響を改めて自分ごととして考える機会を創出する ・自治会や町内会などにおいて、近隣大学の学生による再エネ・省エネに関する勉強会（エネ育）を実施する

○再エネ・省エネ設備の導入促進 ～ 導入に向けた負担軽減 ～

再エネ・省エネ設備の導入を促進していくためには、導入による効果の理解や、導入に係る負担の軽減が重要です。そのため、設備導入による効果を体験できる機会・場の提供や、メリット・デメリットについて情報提供を実施します。また、助成制度や事業者と連携した取組など、設備導入の負担軽減に向けた施策の検討を進めることを提言します。

市民	・電化製品を使用する時や更新を行う際には、省エネを意識するとともに、どのような効果があるかなど更なる情報収集を心がける
事業者	・家電量販店等において、再エネ・省エネ設備を展示し、効果を体験してもらうことで、再エネ・省エネ設備の導入促進を図る ・ZEB や ZEH による効果やメリットについて、デメリットも含めて情報提供を行うとともに、新築・改築時の際に ZEB・ZEH 化を促す

市(行政)	・市のまちづくりの計画にあわせて、市のシンボルとなる施設に再エネ・省エネ設備を導入することで、普及啓発を図る ・太陽光発電設備や省エネルギー機器に関する効果や導入方法などについて、市ホームページ等で情報提供を行う ・市が導入している太陽光発電の効果をホームページなどでわかりやすく発信する ・地域の再エネ・省エネ事業者と連携を図るとともに、広域調達や業者間連携による再エネ・省エネ設備導入に向けた取組を検討する ・市内で再エネ・省エネを実践している優良事業者へのインセンティブや助成制度などにより、他事業者における取組の促進を図る ・温室効果ガスを排出しない移動方法への切替に向けて、自転車利用をしやすい環境の整備を行う ・小型モビリティのシェアサービスの普及を図るとともに、コミュニティバスとの連携による公共交通の利用促進を図る ・市民・事業者の省エネ機器・再エネ機器導入促進に向けメリットを感じられるようなインセンティブ（補助金、さくらカードなど）を付与する
教育機関 その他	・東京農工大学で設置している太陽光発電設備について、市と協働による取組の周知啓発を図る ・市民の目に触れやすい施設や場所で再エネ・省エネに関するイベントを開催する

(2)公共交通・移動手段(EV 化、自転車など)

①現状と課題

移動手段の切替に関しては、ゼロカーボンシティの実現に向け、自家用車からのCO₂を削減する必要があります。自家用車の利便性を上回る魅力のある施策が必要です。自転車利用の促進に向けて、自転車置場の増設やシェアサイクルの更なる促進と情報の周知が必要です。また、電気自動車等の電動車への切替促進に向けて、電気自動車充電設備の増設や購入補助等の充実、カーシェアの普及などを進めていくことが必要です。

公共交通の利便性に関しては、コミュニティバスの認知度向上や運行状況の見える化、利用状況や需要にあわせた運行回数の見直しが必要です。

公共交通・移動手段は公共交通の利便性が低いことや、路線数と料金設定の見直し、温室効果ガスを排出しない移動手段への切替が主な課題であると考えられ、これらの解決は地域課題である交通渋滞の改善にもつながると考えられます。

②施策の方向

○温室効果ガスを排出しない移動手段等への切替

自転車や徒歩などの温室効果ガスを排出しない移動手段への切替は温室効果ガスの削減だけでなく、交通渋滞の改善にもつながるため重要です。そのため、駐輪場やシェアサイクルの充実などの利用しやすい整備や、安全で快適に歩行できる整備の検討を進めることを提言します。

市民	【自家用車の利用を控えるための取組について】 ・自転車の積極的利用、公共交通機関を利用する ・オンラインショップや宅配サービスなどを活用する
事業者	・オンラインショップの注文への対応については、まとめて配送するオプションを設け、利用者への活用の呼びかけを行う ・市内におけるシェアサイクルの設置個所や台数について、利用状況や需要を踏まえた充実を図る ・市内における自転車利用の状況や需要を踏まえ、採算性を確保した駐輪場の設置を検討する
市(行政)	・自転車利用の促進に向けて、駅周辺以外への駐輪場の充実を図る ・自転車の安全な利用に向けて、既存の自転車レーンの拡幅を行う ・自転車レーンの充実を図る ・歩行による移動を促すために、安全で快適な歩道整備を行うとともに、地下道の設置等を検討する ・ゼロカーボンシティに向けた長期的な主要道路の整備（バスの運行及び自転車利用を主とした）計画立案を行う ・移動手段の切替に関する情報の周知を行う

○公共交通の利用促進

公共交通の利用を促進していくためには、公共交通の需要に応じた運行や、幅広い世代が利用しやすい環境の整備、利用をすることによるメリットの周知が重要です。そのため、コミュニティバスの運行状況の見直しや体験する機会の創出など、公共交通の利用環境の整備を進めることを提言します。

市民	・店舗で実施している配送サービス等を活用することで、自家用車の利用を控え、公共交通での移動を心がける
市(行政)	・利便性の向上に向けた主要道を行き来する自動運転バスの運行を検討する ・利用促進に向けた情報の周知を行う 【コミュニティバスについて】 ・無償化（期間限定も可）を実施する ・無料回数券の配布など、幅広い世代の利用を促す施策を検討する ・季節によって運行本数の変更（夏場の増発など）を行う ・運行状況や需要にあわせて、運行本数や経路の見直しを行う ・運行状況について、乗り換え検索アプリなどとの連携を進めていく
教育機関 その他	・公共交通の利用を促す物語を作成し、幼稚園や小学校などの教育機関において、読み聞かせ等を実施する

○電動車への切替促進

ハイブリッド車や電気自動車などの電動車への切替を促進していくためには、電動車を使用しやすい環境の整備や、導入に係る負担の軽減が重要です。そのため、地域における電気自動車充電設備の充実を図るとともに、需要に応じた補助金制度の見直しを図ることを提言します。

市民	・ハイブリッド車や電気自動車などの電動車への切替を検討する
事業者	・タクシーなどの運送業者において、電気自動車などの電動車への切替を検討する
市(行政)	・電気自動車とプラグインハイブリッド自動車への補助金制度の周知を図るとともに、補助金の利用状況や需要に応じて対象車両や予算の見直しを行う ・電気自動車の利用促進に向けて、市内の電気自動車充電設備の充実を図る ・切り替え促進に向けた情報の周知を行う

(3)ごみの減量化とリサイクル

①現状と課題

ごみ問題は市民の実感として強く感じられている状況にあり、ごみの分別や食品ロスに関する市民の意識の不足や、市の取組のアピール不足などが課題であると考えられます。

意識の不足に関しては、分別の有効性や取組の効果などが伝わり切れていないことが主な要因と考えられ、意識の向上を図っていくためには、取組に対するインセンティブや具体的な目標を示していくことなどが必要です。

また、小金井市が提供しているごみアプリやごみ減量関連機器購入助成など、小金井市が既に実施している取組について、市民や事業者における認知度が低いように感じられるため、市民・事業者の取組を促すためには、周知啓発を強化していくことが必要です。

②施策の方向

○生ごみ・フードロス削減の推進

生ごみやフードロスを削減していくためには、各主体の一人ひとりが食品ロスに関する問題を認識し、意識を高めていくことが重要です。そのため、食品ロスの発生状況を見える化による意識啓発図るとともに、市や事業者などの取組の周知を進めることを提言します。

市民	・ 家庭における食品ロスの量に意識を向け、必要な分の購入や食品ロスの少ない調理方法等を心がける
事業者	・ 食品を取り扱う商店・飲食店については、フードロス対策や生ごみの有効な処理に長けた事業者との連携を進める
市(行政)	・ 食品を取り扱う商店・飲食店のほか、デイサービスなどの高齢者向けのサービスを提供している業種に対して、フードロス対策や生ごみの有効な処理に長けた事業者の仲介を行う ・ 生ごみ処理機の提供や貸出等を実施する
教育機関 その他	・ 給食から発生している食品ロスの量を見える化するとともに、その活用を進め、取組内容について公表を行う ・ 市内の教育機関と協働した食品ロス削減に向けた取組を検討していく ・ 家庭科の授業における調理実習やモノづくりを行う授業などについて、発生したごみの分別まで教育を行う

○市民団体等との連携強化によるごみ減量化の推進

ごみ減量化を進めていくためには、市民団体や関係団体との連携を強化していくことが重要です。そのため、市の取組の周知を図るとともに、市民団体における取組の支援を進めることを提言します。

市(行政)	・ 市民団体や関係団体に小金井市地球温暖化対策地域推進計画の概要版の配布や説明化を実施することで、市の取組の周知を図る ・ 市民団体と協働した取組の検討や、市民団体の取組への参加や支援を進めていく
-------	---

○分別に関する意識の向上と取組の促進

ごみの分別を促進していくためには、市民一人ひとりの意識の向上を図ることが重要です。そのため、分別後のごみの処理状況や温室効果ガスの削減効果を見える化することで、意識啓発を図るとともに、分別の分かりやすい情報提供などを実施していくことで、取組の促進を図ることを提言します。

市民	・商品やサービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガス排出量が表示されているカーボンフットプリント商品などの購入に努める ・分別先が分からないもの（例えば 落葉や土など）に関する照会先を見えるところに表示することで分別意識を高める
市(行政)	・分別の方法をわかり易くすぐに見られるように、小金井市ごみ分別アプリの認知度の向上を図っていく ・小金井市ごみ分別アプリの内容について、ブラウザで確認が可能な仕組みを検討していく ・持ち運んで確認できる手帳サイズの資料など、ごみ分別の確認に利用されている媒体の需要に応じた資料の作成を検討するとともに、DX 化に向けた小金井市ごみ分別アプリへの移行を進めていく ・ごみ分別の情報発信に適した媒体について検討を行うとともに、情報発信回数の向上や、発信内容について時期や概要の告知を行う ・ごみの分別や減量化による温室効果ガスの削減効果を明示するとともに、分別後のごみがどのようにリサイクルされているのかを公表するとともに、再資源化された商品の周知を行うことで、市民・事業者の意識向上を図る ・粗大ごみのリユースに関する意識向上に向けて、野川クリーンセンター見学など、市で実施している取組の周知を図っていく ・市の計画や分別に関する概要について、説明会を実施する ・市民・事業者が必要とする市の情報に、市が伝えたい情報をあわせて掲載することで、分別や適正な処理に関する認知度の向上を図る
教育機関 その他	・小金井市公共施設予約システムにごみの分別や処理に関する情報をあわせて掲載することで、施設利用者への周知啓発を図る ・リサイクルに関する関心を高めるためにメタウォーターサステナブルパークこがねいの見学会などを活用した取組を強化していく

○リチウムイオン電池等の危険物の適正な処理の推進

リチウムイオン電池等の危険物が原因の発火によるごみ処理施設の火災事故などの被害が報告されており、これらの被害を未然に防ぐためには、危険物の適正な処理を進めていくことが重要です。そのため、リチウムイオン電池等の危険性やその廃棄方法について、周知を図ることを提言します。

市民	・ 電池・バッテリーなどの廃棄については、その危険性を理解するとともに、他のごみと分かりやすく分別を行う
事業者	・ 商品の購入者には、廃棄する際の注意点等をあわせて周知する ・ リチウムイオン電池等の危険物などについて、学校などの適正な廃棄方法や受け入れ場所などの説明を行う
教育機関 その他	・ リチウムイオン電池の危険性や被害について、教育を行うとともに、適正な廃棄方法や受け入れ場所などの明示を行うことで、周知を図る

(4)緑地の保全・創出

①現状と課題

緑地の保全・創出としては、再開発や戸建の小規模化により市民目線で樹木が減ってきていると感じられており、駅周辺や住宅街では自然を感じる機会が少ないことから、公園の整備や緑地の保全・創出が主な課題であると考えられます。また、小金井市の財産として「はけ」があるなか、認知度が低い状況があり、情報発信による認知度の向上や本市におけるブランディング化が望まれます。

公園の整備に関して、小金井市の公園を活用したイベントなどの実施により、小金井の緑を知ってもらう機会の創出やボランティア団体などと協働した整備などを進めていくことが必要です。

緑地の保全・創出に関しては、家庭や事業所における空きスペースなど活用した緑化や、街路樹の整備や樹種の見直しによる街並みの緑を進めていくことが必要です。

②施策の方向

○家庭における緑化の推進

建物の建替え等に伴い、住宅街におけるみどりの減少が生じていることから、個々の住宅における緑化の促進を提言します。市民がグリーンカーテンの設置や家庭菜園等を行うにあたってのハードルを下げるため、植物の苗や種の配布、また事業者と連携した緑化に係るワークショップの開催などの支援を進めて提供することを提言します。

市民	・ 建物の省エネ化や室外機の遮熱にもつながるグリーンカーテンを設置することで、家庭における壁面緑化を行う
事業者	・ 市と協働してグリーンカーテン設置の支援事業を行う ・ 地面を舗装しない、庭や植え込みを設けた家づくりを行う
市(行政)	・ 家庭における緑化を促進するために、グリーンカーテン設置に使用する植物の苗や種の配布を行う ・ 家庭菜園ワークショップを開催する際には、市内の植木屋、農家、JAなどと協働して講師の派遣を行う ・ 建設事業者等へ、緑化しやすい家づくりの要請や、施策の検討を行う
教育機関 その他	・ 家庭における敷地内等の緑化に向けた家庭菜園ワークショップを開催する

○地域における緑化の推進

市民一人ひとりにおける緑化への意識を高めるには、地域で緑を感じることが出来る空間の創出が重要です。

そのため、地域の事業と絡めた緑化や事業所における緑化を促進する取組の検討により、地域の緑を増やすとともに、緑化による日影など緑を感じられる空間の創出を図ることを提言します。

事業者	・市と連携した地域の緑化率の向上に向けて、屋上や壁面などの事業所の敷地内における緑化を行う
市(行政)	・市民等への意識づけとして、緑化に関連する市のキャッチフレーズ及び緑化に関する努力義務を設けた条例の制定を検討する ・市民農園の利用促進に向けた補助制度の実施などにより市の保有地における緑化を推進する ・市民が快適に歩行できるように、散歩コースや散策コース（小金井公園へのルートや中央線の高架下など）をメインに街路樹の更なる設置により日陰を創出する ・集合住宅における緑化を促進するために、マンション開発事業者と連携した取組や助成制度などを検討する
教育機関 その他	・市内における外出の快適性の向上に向けて、学校の課外活動と連携した植樹を行う

○市内における緑地の保全

本市の特徴的な自然である「はけ」について、市民一人ひとりの認知度の向上を図る必要があり、情報発信の強化を図っていくことを提言します。

地域のみどりを増やす上では、新たな緑地等の創出に加え、今ある緑地等の整備を通じて適切に保全していくことが重要です。市民や事業者と協力した緑地の整備を進めるとともに、公有地における緑地の定期的な整備を進めることを提言します。

市民	・草むしりや水やりなどの地域の緑化維持活用に積極的に参加するとともに、落葉等のごみ拾いのボランティアに参加する
事業者	・市内で開催する緑化に関するイベント情報の提供を行う ・小金井ボランティア・市民活動センターと協働した情報発信の仕組みの構築を検討する
市(行政)	・今ある街路樹について、葉の割合をふやすために、枝を正しく切るなどのメンテナンスを行う ・公園の整備や樹木のメンテナンスを行うことで、熱中症対策としての日陰スペースの創出を行うとともに、電子掲示板の設置による情報発信を行う ・住宅の樹木など、保存樹木への指定を市から要請する ・はけや湧水について、市からの情報発信（広報での特集号作成など）及び保全を強化する

(5)意識啓発と教育・学習、情報発信とコミュニティ

①現状と課題

意識啓発と教育・学習は自分ごととしてカーボンニュートラルに取り組んでいく意識の醸成や子どもの頃から「小金井の子」の意識づけが主な課題であると考えられます。

意識の醸成に関しては、環境活動に関する印象づけの強化や人の集まる場所などでのイベント開催などが必要です。

子どもの頃からの意識づけに関しては、体験学習などの環境に関わる機会の創出や小中学校における環境学習の強化などが必要です。

情報発信とコミュニティは転入者の多い小金井市において、アクセスしやすい情報媒体の拡充や世代に応じた情報提供の工夫、地域におけるつながりが主な課題であると考えられます。

情報媒体の拡充や情報提供の工夫に関しては、広報誌やインターネット、SNS など世代に応じた発信方法や伝え方へと転換していくことが必要です。

地域におけるつながりに関しては、地元大学との連携や親子で学べるイベントの実施や、気軽に参加できるような工夫、地域団体間での連携を促進するための取組を行っていくことが必要です。

②施策の方向

○情報発信の工夫とコミュニティ形成の促進

カーボンニュートラルを進めていくためには、幅広い世代への情報提供や、地域などの横のつながりによる情報共有が重要です。そのため、情報を伝えたい対象を踏まえた発信方法の工夫を行うとともに、地域コミュニティでの情報交換を促進し、することを提言します。さらに、市民の環境への興味・関心を高めるために地元企業を活用した情報発信を提言します。

市民	・ 目的意識や興味がある分野について、自治会や子ども会など小さなつながりを作ることで、コミュニティ内での情報交換を心がける
市(行政)	・ スタジオジブリなどの地元企業との協働やインフルエンサーの活用などによって、幅広い世代や対象への理解促進を図る

○意識啓発の推進

カーボンニュートラルに向けた取組を進めていくためには、各主体の取組の後押しが重要です。そのため、地域における取組の見える化や、インセンティブなどによる意識啓発を図ることを提言します。

事業者	・ 教育機関との連携の強化を図るとともに、施設の環境に配慮した改修や設備の導入に関する情報交換や市民参加型のプレゼン大会を開催し、取組内容の共有を図る
市(行政)	・ 小金井市内における電気使用量について公表を行うとともに、市民・事業者が個別に電気使用量が見える化し、他の自治体等と比較するための情報提供を行う ・ カーボンニュートラルに向けた取組への意識向上を図るために、小金井市ポイントカード「さくら」を活用した脱炭素な取組へのポイント付与等のインセンティブを検討する

○環境教育の強化と学習機会の創出

カーボンニュートラルへの意識の醸成を図っていくためには、子どもの頃から「小金井の子」の意識づけを行っていくとともに、学べる機会の創出が重要です。そのため、教育機関や企業と連携した学習機会の創出や、小金井市に関する環境学習の実施などの取組を進めることを提言します。

市民	・教育機関や小金井市内で行われる環境活動に積極的に参加し、意識を高める
事業者	・環境意識の向上に向けて、地域の子ども会などの地域団体とタイアップした企業の見学会や地域における取組の説明会を実施する
市(行政)	・環境問題に関する説明や取組の紹介について、教育機関と企業等の提供側とのマッチングに関する支援を行う ・野川探訪、小金井公園等で小金井市が開催する環境イベントなどに参加を促すため、参加者へのポイント付与等を検討する
教育機関 その他	・小中学校や高校、大学など、各教育機関における連携の強化を図ることで、自然現象を科学的に考えられる「小金井の子」の育成に取り組む ・各小中学校で小金井市内におけるテーマを決めて、環境学習を行い発表することで、子どもの頃から小金井市への理解の醸成を図る ・大学の各学部やボランティアサークルが市と協働してカーボンニュートラルに向けた説明会やフィールドワークを実施する

3. 小金井市気候市民会議に参加した感想

私たちの未来が

より良い未来になるために

貴重な時間でした。

色々な世代の人と話すことにより、
自分の見識を広めることができ、
そして市について向き合うことができ
よかったです。
これから、今回の経験をもとに
「自分ごと」として行動していきたいです。

一人一人の意識を変えることで
小金井市がより暮らしやすい市に
なっていくと改めて感じました。
私ももっと勉強になりました。

未来の子供達に
誇れる気候を。

今までは環境問題、気候変動
問題に興味はなかったが、
参加してみて興味を少し持て
ました。
ありがとうございました。

市民として小金井市の未来に
繋がる会議に参加できて
良かったです。

普段見みぬふりをしてしまっている
環境問題に向き合う時間を頂き
ありがとうございました。

一人が気候問題に対して
できることは小さいですが、
何かやらないと次世代に良い
環境を残せないと思いました。

環境のまち

（小金井市が）

発展はすうに！！

CN実現に向けて
提言を活かして下さい
自分も取り組みをしていきたい
と思います。

これまで環境について「小金井市」という
観点から考えたことがなかった。今回
は良い機会となりました。また自分が
小金井市について、あまり知らないことに
気づかされました。

市の人や、同じ小金井市に住む人と
活発に意見交換を行うことが
できた。

こうして直接話し合うことは近年
なかなかない貴重な経験で、もっと
機会がほしいと思った。何より楽しかった。

提言作成に携わらせていただきまして

小金井から妙恵から村方向へ
環境改善のなごめる事を希望です

普段住んでいる小金井市の事をより良く知る
きっかけになった。各自治体の色んな取り組み
から市政の取り組み市民の取り組みと
具体的に見てよかった。この取り組みを
もっと増やしていくことを期待している。

世域の課題を自分事として
考える良い機会になりました
事前と想っている事が
皆さんにとっての事前では
ないという事に気づかされた

気候市民会議への参加を通じて

小金井市の取り組みや自分達が何を
意識すれば良いか考えるきっかけになり
大変学びになりました。

私たちに一層身近な問題の
ゴさ。一人の暮らしも、其の創に
取り組まなければCO2削減には

遠い気がしますが

小金井市は各家庭からのCO2
が多いと知りました。

国田記入

ビジネスについて大変勉強になり
ました。文化の大切さを学ぶ
大変わかりました。維持管理の
仕組みも変えていくのです。

気候変動対策を

小金井市から!!

会議に参加し、意見交換する
中で環境に対する意識が
高まり、普段の生活から気を
つけていこうと思いました。

今回の会議は非常に意義で、学びが
多かった。

特に第2回で登壇された住環境計画
研究所の岡本様のお話は大変わかりやすく
興味深いものでした。

今後も市民会議の発展を応援しております。